

令和 3 年度

長岡市一般会計・特別会計決算審査意見書
長岡市定額運用基金の運用状況審査意見書

長岡市監査委員

長 監 第 36 号

令和 4 年 8 月 24 日

長岡市長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員 小 嶋 洋 一

同 篠 田 弘 成

同 野 本 直 樹

同 長谷川 一 作

令和 3 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び定額運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度長岡市定額運用基金の運用状況を、長岡市監査基準に準拠してそれぞれ審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要及び総括意見	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	4
(3)	不納欠損額の状況	5
(4)	収入未済額の状況	8
(5)	翌年度繰越額の状況	9
(6)	一般会計から特別会計への繰出金の状況	11
(7)	主要基金の状況	12
(8)	市債残高の状況	13
(9)	財政指標	15
(10)	総括意見	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	36
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険事業特別会計	49
(2)	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	53
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	55
(4)	介護保険事業特別会計	58
(5)	診療所事業特別会計	62
(6)	浄化槽整備事業特別会計	64

4 財 産	66
(1) 公有財産.....	66
(2) 物 品.....	70
(3) 債 権.....	70
(4) 基 金.....	71

決算審査資料

第1表 決算収支年度別比較表	72
第2表 歳入歳出総括表	74
第3表 市債現在高の状況.....	76
第4表 各会計歳入款別一覧表	78
第5表 各会計歳入款別年度比較表	80
第6表 市税収納状況表	82
第7表 各会計歳出款別一覧表	84
第8表 各会計歳出款別年度比較表	86
第9表 会計別歳出節別集計表	88

長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	90
第2 審査の期間	90
第3 審査の着眼点及び実施内容	90
第4 審査の結果	90
1 土地開発基金	91
2 公共料金支払基金	93
3 一般旅券印紙等購買基金	94

- 注記 1 文中に用いた金額は、原則として「千円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100.0となるように調整した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減又はマイナス
 - 「皆増」：全額増加したものの増減率
 - 「皆減」：全額減少したものの増減率
 - 「著増」：比率・割合が1,000%以上のもの

令和3年度 長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	長岡市一般会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険寺泊診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月17日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて、証書類と照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果も踏まえて、予算執行等が適正に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められるとともに、予算執行等は適正であった。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算収支の状況

ア 一般会計

令和3年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は68億3,822万1千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも57億4,376万1千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支では5億8,879万7千円の黒字で、実質単年度収支でも27億8,978万3千円の黒字となっている。

一般会計決算収支の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
歳入総額①		146,685,136,605	160,799,845,428	△14,114,708,823	△8.8
歳出総額②		139,846,915,941	155,201,402,875	△15,354,486,934	△9.9
形式収支（①－②）③		6,838,220,664	5,598,442,553	1,239,778,111	22.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	438,711,240	41,815,950	396,895,290	949.1
	繰越明許費繰越額	655,747,454	401,661,913	254,085,541	63.3
	事故繰越し繰越額	—	—	—	—
	計④	1,094,458,694	443,477,863	650,980,831	146.8
実質収支（③－④）⑤		5,743,761,970	5,154,964,690	588,797,280	11.4
前年度実質収支⑥		5,154,964,690	1,624,010,783	3,530,953,907	217.4
単年度収支（⑤－⑥）⑦		588,797,280	3,530,953,907	△2,942,156,627	△83.3
積立金（財政調整基金）⑧		2,200,986,000	493,839,000	1,707,147,000	345.7
地方債繰上償還額⑨		—	—	—	—
積立金（財政調整基金）取崩し額⑩		—	—	—	—
実質単年度収支（⑦+⑧+⑨-⑩）		2,789,783,280	4,024,792,907	△1,235,009,627	△30.7

一般会計の実質収支額の推移は、次のとおりである。

	円
平成29年度	404,535,971
平成30年度	1,359,374,770
令和元年度	1,624,010,783
令和2年度	5,154,964,690
令和3年度	5,743,761,970

イ 特別会計

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は8億2,437万8千円の黒字で、実質収支も8億2,437万8千円の黒字となっている。また、単年度収支では1億7,833万7千円の黒字で、実質単年度収支でも4億3,979万2千円の黒字となっている。

特別会計全体の決算収支状況

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
歳入	総額①	55,436,510,651	54,921,687,750	514,822,901	0.9
歳出	総額②	54,612,132,203	54,275,647,180	336,485,023	0.6
形式収支（①－②）③		824,378,448	646,040,570	178,337,878	27.6
翌年 すべ き財 源	継続費通次繰越額	—	—	—	—
	繰越明許費繰越額	—	—	—	—
	事故繰越し繰越額	—	—	—	—
	計④	—	—	—	—
実質収支（③－④）⑤		824,378,448	646,040,570	178,337,878	27.6
前年度実質収支⑥		646,040,570	691,054,821	△45,014,251	△6.5
単年度収支（⑤－⑥）⑦		178,337,878	△45,014,251	223,352,129	496.2
積立金（財政調整基金）⑧		357,683,000	349,513,000	8,170,000	2.3
地方債繰上償還額⑨		—	—	—	—
積立金（財政調整基金）取崩し額⑩		96,228,000	195,199,000	△98,971,000	△50.7
実質単年度収支（⑦+⑧+⑨-⑩）		439,792,878	109,299,749	330,493,129	302.4

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた、歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は91.1%で、前年度の93.2%に比べ2.1ポイント低下しており、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は92.5%で、前年度の96.2%に比べ3.7ポイント低下している。

また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は87.7%で、前年度の90.5%に比べ2.8ポイント低下している。

歳入の予算執行状況

会計区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
		円	円	円	円	%	%	円	円
令和3年度	一般	165,199,459,835	162,056,829,333	146,685,136,605	△ 18,514,323,230	88.8	90.5	48,419,081	15,323,273,647
	特別	56,657,265,000	56,343,668,292	55,436,510,651	△ 1,220,754,349	97.8	98.4	64,488,205	842,669,436
	計(A)	221,856,724,835	218,400,497,625	202,121,647,256	△ 19,735,077,579	91.1	92.5	112,907,286	16,165,943,083
令和2年度	一般	175,663,108,421	168,326,891,414	160,799,845,428	△ 14,863,262,993	91.5	95.5	64,237,919	7,462,808,067
	特別	55,786,525,000	55,853,650,530	54,921,687,750	△ 864,837,250	98.4	98.3	57,846,855	874,115,925
	計(B)	231,449,633,421	224,180,541,944	215,721,533,178	△ 15,728,100,243	93.2	96.2	122,084,774	8,336,923,992
増減(C) (A)-(B)		△ 9,592,908,586	△ 5,780,044,319	△ 13,599,885,922	△ 4,006,977,336	△ 2.1	△ 3.7	△ 9,177,488	7,829,019,091
増減率 % (C)/(B)		△ 4.1	△ 2.6	△ 6.3	△ 25.5	-	-	△ 7.5	93.9

歳出の予算執行状況

会計区分		予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額				不用額 ①-②-③
						継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 ③	
		円	円	円	%	円	円	円	円	円
令和3年度	一般	165,199,459,835	139,846,915,941	25,352,543,894	84.7	1,536,529,200	14,013,548,058	-	15,550,077,258	9,802,466,636
	特別	56,657,265,000	54,612,132,203	2,045,132,797	96.4	-	-	-	-	2,045,132,797
	計(A)	221,856,724,835	194,459,048,144	27,397,676,691	87.7	1,536,529,200	14,013,548,058	-	15,550,077,258	11,847,599,433
令和2年度	一般	175,663,108,421	155,201,402,875	20,461,705,546	88.4	1,033,598,950	5,974,678,885	-	7,008,277,835	13,453,427,711
	特別	55,786,525,000	54,275,647,180	1,510,877,820	97.3	-	-	-	-	1,510,877,820
	計(B)	231,449,633,421	209,477,050,055	21,972,583,366	90.5	1,033,598,950	5,974,678,885	-	7,008,277,835	14,964,305,531
増減(C) (A)-(B)		△ 9,592,908,586	△ 15,018,001,911	5,425,093,325	△ 2.8	502,930,250	8,038,869,173	-	8,541,799,423	△ 3,116,706,098
増減率 % (C)/(B)		△ 4.1	△ 7.2	24.7	-	48.7	134.5	-	121.9	△ 20.8

(3) 不納欠損額の状況

ア 一般会計

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	35,870	74.1	58,139	90.5	△ 22,269	△ 38.3
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	4,846	10.0	1,460	2.3	3,386	231.9
生 活 保 護 費 返 還 金 等	5,622	11.6	3,421	5.3	2,201	64.3
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	2,081	4.3	—	—	2,081	皆増
そ の 他	—	—	1,218	1.9	△ 1,218	皆減
合 計	48,419	100.0	64,238	100.0	△ 15,819	△ 24.6

不納欠損額は4,841万9千円で、前年度に比べ1,581万9千円(24.6%)減少している。

その主な理由は、保育所入所児童負担金が338万6千円(231.9%)増加した一方、固定資産税の不納欠損額が減少し、市税が2,226万9千円(38.3%)減少したことによるものである。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 市税

区 分	合 計	地方税法第18条 (5年で時効完成)	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	地方税法第15条の7第5項 (本人死亡で相続人不存在 などによる即時消滅)
件 数	2,707	2,116	317	274
金額(千円)	35,870	22,178	5,989	7,703

(イ) 市税以外

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件 数	110	110
金額(千円)	12,549	12,549

イ 特別会計

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険料	46,224	71.7	41,852	72.4	4,372	10.4
国民健康保険給付費返納金	3,229	5.0	2,340	4.0	889	38.0
後期高齢者医療保険料	1,151	1.8	523	0.9	628	120.1
介護保険料	13,885	21.5	13,132	22.7	753	5.7
合 計	64,489	100.0	57,847	100.0	6,642	11.5

不納欠損額は6,448万9千円で、前年度に比べ664万2千円（11.5%）増加している。

その主な理由は、国民健康保険料が437万2千円（10.4%）、国民健康保険給付費返納金が88万9千円（38.0%）増加したことによるものである。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

（ア）国民健康保険料

区 分	合 計	国民健康保険法第110条第1項 (2年で時効完成)
件 数	3,685	3,685
金額(千円)	46,224	46,224

（イ）国民健康保険給付費返納金

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件 数	162	162
金額(千円)	3,229	3,229

（ウ）後期高齢者医療保険料

区 分	合 計	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (2年で時効完成)
件 数	142	142
金額(千円)	1,151	1,151

(エ) 介護保険料

区 分	合 計	介護保険法第200条第1項 (2年で時効完成)
件 数	2,640	2,640
金額(千円)	13,885	13,885

(4) 収入未済額の状況

ア 一般会計

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	631,354	78.1	710,310	79.1	△ 78,956	△ 11.1
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	36,857	4.5	46,609	5.2	△ 9,752	△ 20.9
生 活 保 護 費 返 還 金 等	45,560	5.6	45,520	5.1	40	0.1
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	10,310	1.3	12,158	1.3	△ 1,848	△ 15.2
市 営 住 宅 使 用 料 (駐 車 場 使 用 料 含 む 。)	54,877	6.8	53,659	6.0	1,218	2.3
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	15,600	1.9	15,361	1.7	239	1.6
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,677	0.6	5,316	0.6	△ 639	△ 12.0
そ の 他	9,493	1.2	9,075	1.0	418	4.6
合 計	808,728	100.0	898,008	100.0	△ 89,280	△ 9.9

滞納等に係る収入未済額は、8億872万8千円で、前年度に比べ8,928万円(9.9%)減少している。

その主な理由は、市税において、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予特例制度の申請が大幅に減少したことなどにより、7,895万6千円(11.1%)減少したほか、保育所入所児童負担金において、入所児童数の減少や不納欠損額の増加などにより、975万2千円(20.9%)減少したことによるものである。

イ 特別会計

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 民 健 康 保 険 料	761,333	90.4	792,986	90.7	△ 31,653	△ 4.0
国 民 健 康 保 険 給 付 費 返 納 金	36,162	4.3	31,721	3.6	4,441	14.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	8,765	1.0	8,747	1.0	18	0.2
介 護 保 険 料	35,187	4.2	39,079	4.5	△ 3,892	△ 10.0
そ の 他	1,222	0.1	1,582	0.2	△ 360	△ 22.8
合 計	842,669	100.0	874,115	100.0	△ 31,446	△ 3.6

滞納に係る収入未済額は、8億4,266万9千円で、前年度に比べ3,144万6千円(3.6%)減少している。

その主な理由は、国民健康保険給付費返納金が444万1千円(14.0%)増加したものの、国民健康保険料において、納付相談の充実や被保険者数が減少したことなどから3,165万3千円(4.0%)減少したことによるものである。

(5) 翌年度繰越額の状況

ア 一般会計

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
継 続 費 越	教 育 費	4	1,536,529	4	1,033,599	0	502,930	48.7
	小 計	4	1,536,529	4	1,033,599	0	502,930	48.7
繰 越 明 許 費	総 務 費	4	47,832	2	423,035	2	△ 375,203	△ 88.7
	民 生 費	3	1,196,711	1	12,947	2	1,183,764	著増
	衛 生 費	4	6,239,031	2	1,261,431	2	4,977,600	394.6
	農 林 水 産 業 費	3	182,989	3	113,585	0	69,404	61.1
	商 工 費	2	2,612,950	—	—	2	2,612,950	皆増
	土 木 費	11	2,490,835	16	2,375,309	△ 5	115,526	4.9
	教 育 費	3	1,243,200	12	1,633,889	△ 9	△ 390,689	△ 23.9
	(消 防 費)	—	—	4	78,383	△ 4	△ 78,383	皆減
	(災 害 復 旧 費)	—	—	2	76,100	△ 2	△ 76,100	皆減
	小 計	30	14,013,548	42	5,974,679	△ 12	8,038,869	134.5
合 計		34	15,550,077	46	7,008,278	△ 12	8,541,799	121.9

継続費通次繰越は15億3,652万9千円で、これは四郎丸小学校校舎等大規模改造事業などの教育費である。

繰越明許費は140億1,354万8千円で、その主なものは一般廃棄物処理施設整備事業などの衛生費、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業などの商工費、道路整備事業などの土木費である。

繰越明許費の繰越理由別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費における繰越理由別内訳

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	増減額	増減率
	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
関係機関（国、県、地元等）との調整に伴う遅延	12	1,439,769	10.3	19	1,732,114	29.0	△7	△292,345	△16.9
国の補正予算（経済対策）等に伴う年度内未完了	14	11,319,680	80.8	17	3,300,118	55.2	△3	8,019,562	243.0
国費の追加交付によるもの	4	1,254,099	8.9	3	468,447	7.9	1	785,652	167.7
（設計・計画変更に伴う遅延）	—	—	—	3	474,000	7.9	△3	△474,000	皆減
合 計	30	14,013,548	100.0	42	5,974,679	100.0	△12	8,038,869	134.5

繰越明許費について前年度と比べると、80億3,886万9千円（134.5%）増加している。

その主な理由は、栃尾地域交流拠点施設整備事業など設計・計画変更に伴う遅延による繰越事業費が皆減したものの、一般廃棄物処理施設整備事業など国の補正予算に伴う繰越事業費が増加したことによるものである。

イ 特別会計

令和2年度に引き続き、翌年度繰越しは生じていない。

(6) 一般会計から特別会計への繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金には、国が定める基準による繰出と、赤字補てん等を目的とした基準外繰出がある。

基準外繰出は合計で1億2,374万9千円で、前年度に比べ361万4千円増加している。

その主な理由は、国民健康保険寺泊診療所事業において、人件費の増額に伴い、運営費への補てんが増加したことなどによるものである。

特別会計への繰出金の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険事業	1,824,925	51,141	1,865,210	48,356	△ 40,285	2,785
うち国民健康保険 寺泊診療所事業	46,034	46,034	43,249	43,249	2,785	2,785
後期高齢者医療事業	670,934	—	673,167	—	△ 2,233	—
介護保険事業	3,790,254	—	3,779,730	—	10,524	—
診療所事業	59,996	59,996	59,461	59,461	535	535
浄化槽整備事業	23,738	12,612	28,575	12,318	△ 4,837	294
合 計	6,369,847	123,749	6,406,143	120,135	△ 36,296	3,614

(7) 主要基金の状況

ア 一般会計

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
財 政 調 整 基 金	4,693,255	2,200,986	—	6,894,241
都 市 整 備 基 金	5,649,618	5	266,012	5,383,611
減 債 基 金	29,439	1,500,005	—	1,529,444
合 計	10,372,312	3,700,996	266,012	13,807,296

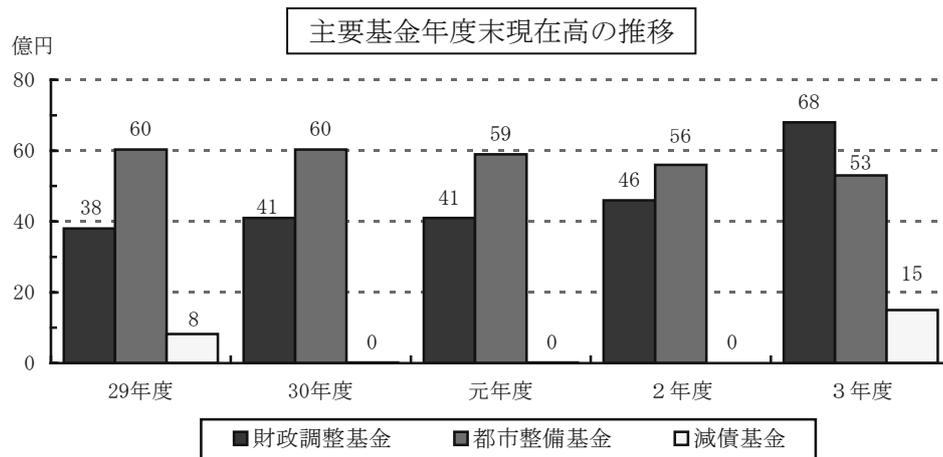
※各年度末現在高は、出納整理期間中の処理分を含む。

財政調整基金は、決算剰余金 22 億円及び運用益金 98 万 6 千円を積み立てている。

都市整備基金は、運用益金 5 千円を積み立て、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費や人づくり・学び・交流施設整備推進事業費の財源に充てるため、2 億 6,601 万 2 千円を取り崩している。

減債基金は、決算剰余金 15 億円及び運用益金 5 千円を積み立てている。

主要基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



イ 特別会計

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,429,446	356,702	13,228	1,772,920
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,817,884	981	83,000	2,735,865
合 計	4,247,330	357,683	96,228	4,508,785

※各年度末現在高は、出納整理期間中の処理分を含む。

国民健康保険財政調整基金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるための 3 億 5,662 万 2 千円と併せて運用益金 8 万円を積み立てるとともに、1,322 万 8 千円を取り崩している。

介護保険介護給付費準備基金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、81 万 6 千円と併せて運用益金 16 万 5 千円を積み立てるとともに、8,300 万円を取り崩している。

(8) 市債残高の状況

ア 一般会計

市債残高は1,544億5,445万2千円で、前年度に比べ5億9,046万円(0.4%)減少している。

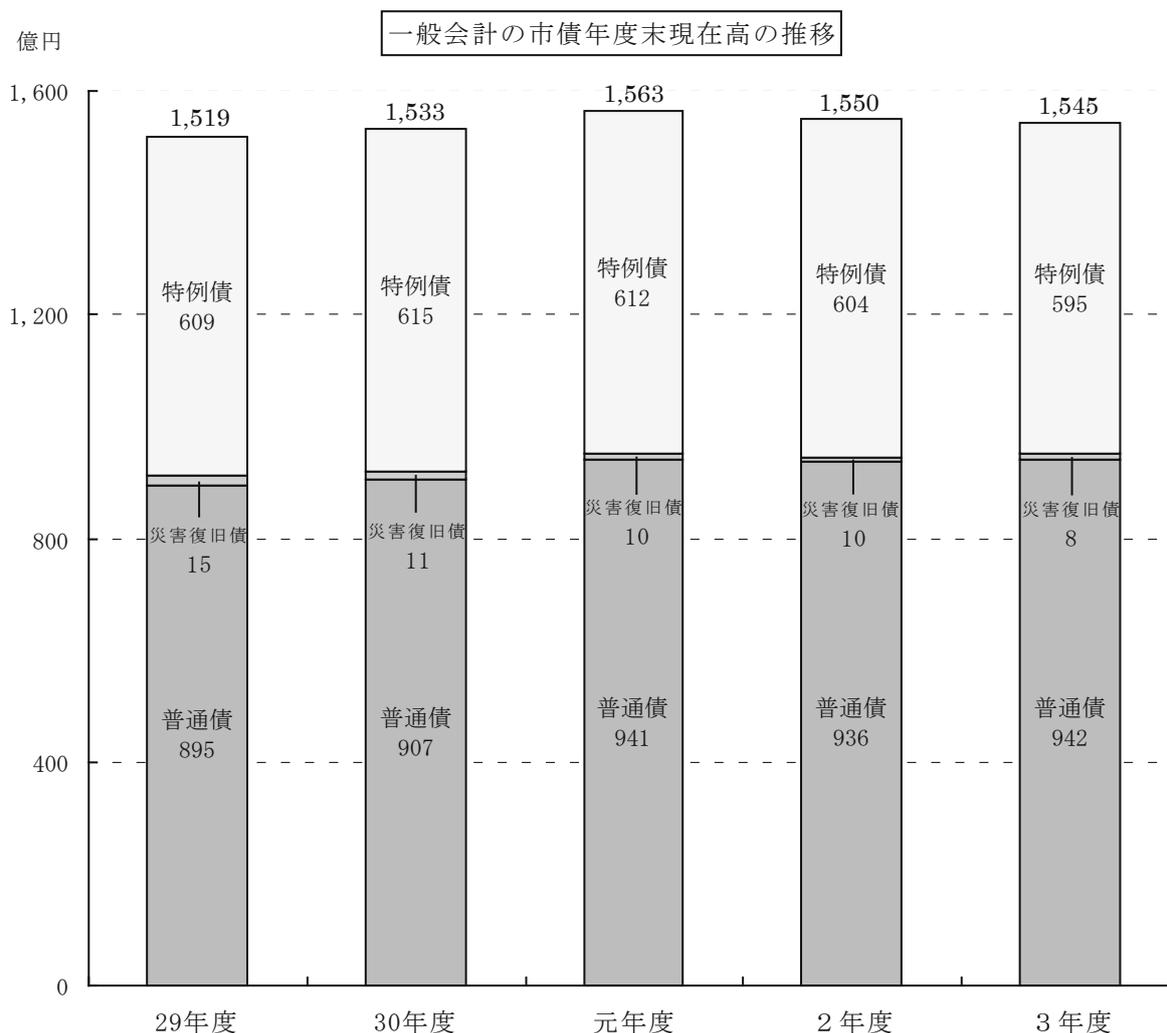
これは主に、普通債が6億3,010万7千円増加したものの、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が8億458万4千円、災害復旧債が2億395万5千円減少したことによるものである。

一般会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 債	千円 94,209,127	千円 93,579,020	千円 630,107	% 0.7
災 害 復 旧 債	807,884	1,011,839	△ 203,955	△ 20.2
特 例 債	59,437,441	60,454,053	△ 1,016,612	△ 1.7
うち臨時財政対策債	57,427,874	58,232,458	△ 804,584	△ 1.4
合 計	154,454,452	155,044,912	△ 590,460	△ 0.4

※詳細は、資料第3表参照

一般会計の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。



イ 特別会計

市債残高は1億7,817万9千円で、前年度に比べ1,749万8千円(8.9%)減少している。
これは主に、浄化槽整備事業の市債が減少したことによるものである。

特別会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業	千円 48,870	千円 53,402	千円 △ 4,532	% △ 8.5
診療所事業	17,049	21,122	△ 4,073	△ 19.3
浄化槽整備事業	112,260	121,153	△ 8,893	△ 7.3
合 計	178,179	195,677	△ 17,498	△ 8.9

(9) 財政指標（普通会計）

総務省の地方財政状況調査に基づいた普通会計ベースでの主な財政指標は、次のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体の各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な把握が困難なことから、全国を統一的に比較するために統計上用いられている概念である。

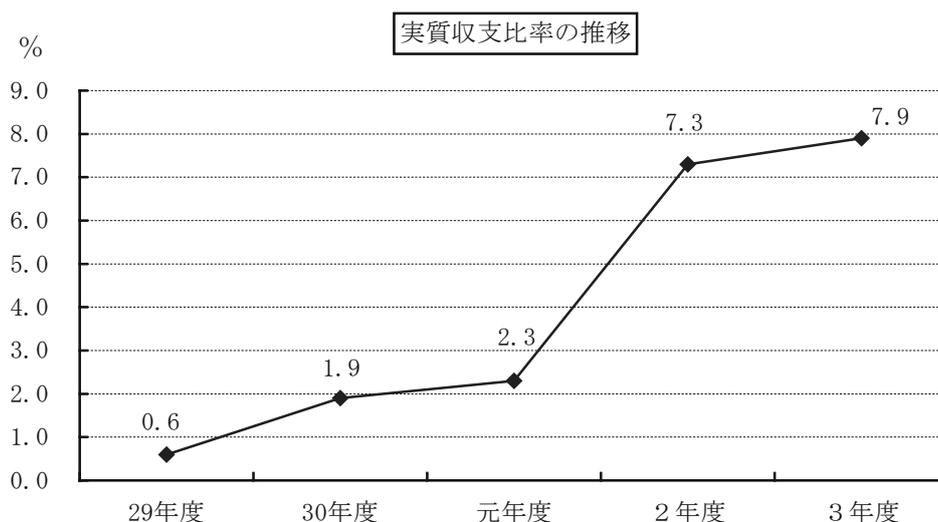
本市の普通会計は、一般会計と診療所事業特別会計を合算し、各会計間の重複部分等を調整したものである。

ア 実質収支比率

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
実 質 収 支 額 (A)	5,743,761	5,154,965	1,624,011	11.4	217.4
標 準 財 政 規 模 (B)	72,801,640	70,553,506	69,248,363	3.2	1.9
	%	%	%		
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	7.9	7.3	2.3	—	—

実質収支比率は、財政の健全度を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。当年度は7.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、標準財政規模に対して実質収支額が増加したことを示している。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。



イ 経常収支比率

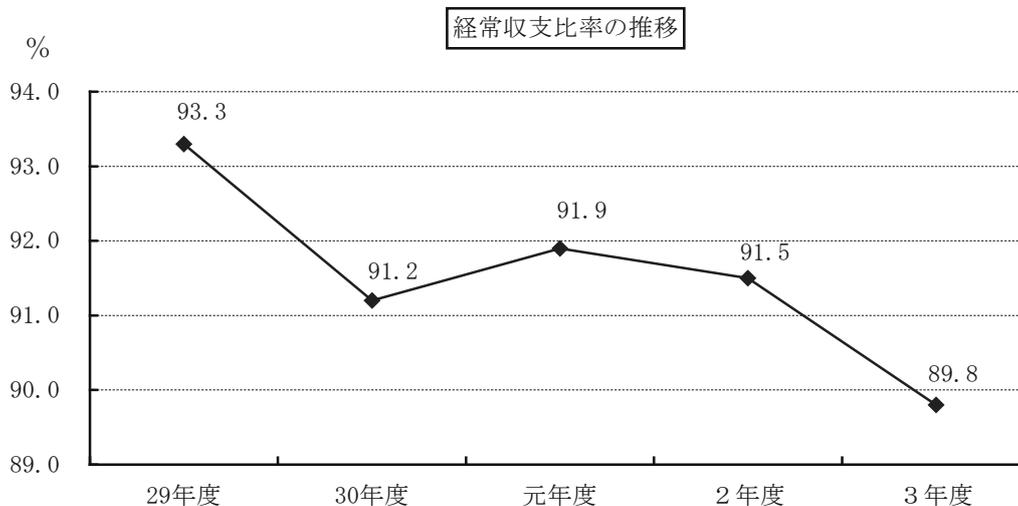
区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
経常経費充当一般財源 (A)	66,271,022	64,936,690	64,760,262	2.1	0.3
経常一般財源 (B)	73,760,914 (69,884,814)	70,961,311 (67,522,511)	70,474,196 (66,907,796)	3.9 (3.5)	0.7 (0.9)
経常収支比率 (A)/(B)	89.8 (94.8)	91.5 (96.2)	91.9 (96.8)	—	—

※ ()内は、臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は 89.8%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。これは、分子の経常経費充当一般財源である物件費などが増加したものの、分母の経常一般財源である地方交付税などの増加が上回ったことによるものである。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



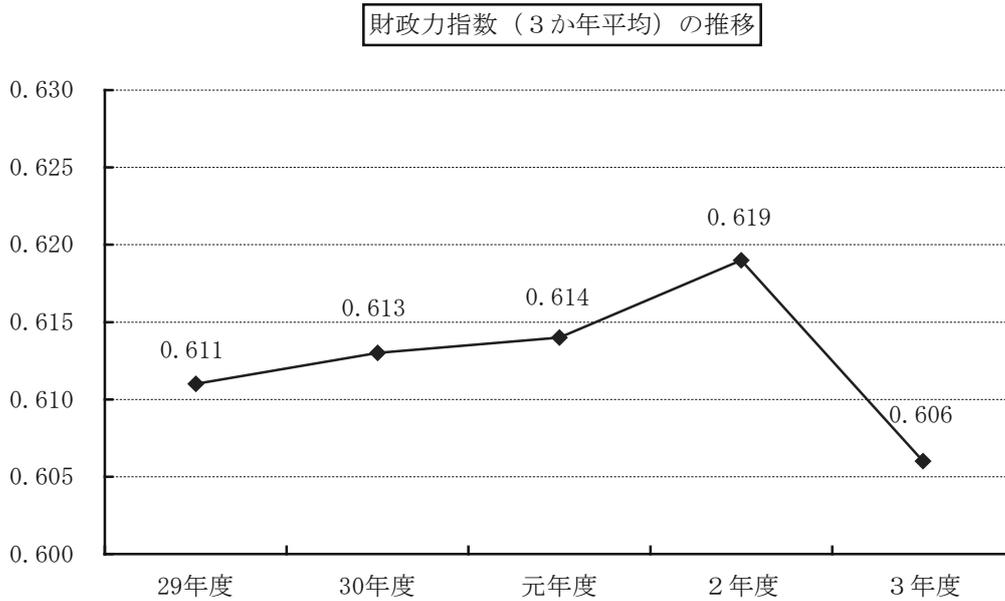
ウ 財政力指数

区 分	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
	千円	千円	千円	%	%
基準財政収入額 (A)	33,947,752	35,250,283	33,893,778	△ 3.7	4.0
基準財政需要額 (B)	58,574,579	56,804,620	54,922,488	3.1	3.4
【参考】財政力指数(単年度) (A)/(B)	0.580	0.621	0.617	—	—
財政力指数 (3か年平均)	0.606	0.619	0.614	—	—

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」以上になると普通交付税が交付されない。

当年度は3か年平均で0.606となり、前年度に比べ0.013低下している。これは、基準財政収入額が減少したことに加え、基準財政需要額が増加したことによるものである。

財政力指数の推移は、次のとおりである。



(10) 総括意見

ア 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算については、次のとおりである。

(ア) 一般会計

歳入総額は1,466億8,513万7千円で、前年度に比べ141億1,470万8千円減少している。これは主に、新型コロナウイルス禍において、感染症対策の国庫支出金が減少したほか、市税が減少したことによるものである。なお、地方交付税などの税外収入や繰越金は前年度に比べ増加している。

歳出総額は1,398億4,691万6千円で、前年度に比べ153億5,448万7千円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金給付事業費268億1,142万1千円が皆減したことによるものである。なお、新たな経済対策として子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金などは増加している。

この結果、歳入歳出差引額である形式収支は68億3,822万1千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では57億4,376万1千円の黒字となっている。また、単年度収支は5億8,879万7千円の黒字、実質単年度収支は27億8,978万3千円の黒字となっている。

(イ) 特別会計

特別会計（6事業会計）全体の決算額は、歳入総額554億3,651万円で、前年度に比べ5億1,482万2千円増加している。歳出総額は546億1,213万2千円で、前年度に比べ3億3,648万5千円増加している。

この結果、形式収支は8億2,437万8千円、実質収支も同額の黒字となっている。また、単年度収支は1億7,833万7千円の黒字となり、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の基金積立てや取崩しを含めた、実質単年度収支は4億3,979万2千円の黒字となっている。

イ まとめ

令和3年度は、「直面する危機から市民を守り、暮らしやすく、選ばれるまちをつくる」を当初予算の基本方針として、新型コロナウイルス感染症をはじめとする危機への対応、市民の活力を生み、安心して暮らせる地域づくりの推進や、未来への投資と地方分散の受け皿づくり、持続可能な行財政運営プランの着実な推進を重点施策とした各種施策が推進された。

さらに、新型コロナウイルス禍において、ワクチン接種などの感染症対策や子育て世帯などへの新たな経済支援を行ったほか、各種行事や大会などが中止・縮小を余儀なくされ地域経済への影響が大きくなる中、感染症拡大防止協力金の給付や市内の消費循環促進などの事業者支援にも取り組まれた。

決算収支の状況は、形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支はいずれも黒字となっている。これは、市税の減収幅が抑えられたことや、地方交付税などの税外収入が想定を大幅に上回ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業がや

むを得ず中止や縮小されたことなどに伴うものと考えられる。

財政指標については、経常収支比率は前年度から 1.7 ポイント低下し 89.8%となり、財政構造の弾力性が向上している一方、財政基盤の強さを示す財政力指数が3か年平均で 0.606 と前年度に比べ 0.013 ポイント低下し、直近5年間で最低となっており、今後の動向を注視する必要がある。

これらを踏まえ以下の点について留意されたい。

(ア) 令和3年度一般会計決算の実質収支は、57億4,376万1千円で前年度に比べ11.4%増加している。これは、新型コロナウイルス禍における特殊な要因もあると考えられるが、この実質収支が臨時的なものか経常的なものかを十分分析し、その結果について市民へ丁寧な説明を行うとともに、今後の財政運営への反映が求められる。

(イ) 新型コロナウイルス禍に加え、資源価格や物価の高騰など世界経済の変動が市民生活や地域経済に影響を及ぼす事態となっている。このため、今後の施策展開に当たっては、社会情勢や現場の実態を的確にとらえ、機動的かつ実効性の高い対応が求められる。

なお、実施に当たっては、国の交付金等の特定財源や財政調整基金の活用も十分検討し、市民の暮らしの安心と安全を確保されたい。

(ウ) 決算審査の前提となっている定期監査等において、不適切とされた指摘事項については、その都度是正・改善を求めてきているが、依然として不適切な事務処理が発生している状況がみられる。このため、令和3年度から試行されている「新たなリスクマネジメント」を充実させ、業務の適正化に取り組まされたい。

なお、社会情勢の様々な変化に対応する業務を行うことで職員の負担が増すことにより、業務リスクの増加が懸念されるため、研修の強化による能力の向上や適切な人員配置など人への投資を行うとともに、複雑・多量な業務の改善と「行政のDX化」を推進されたい。

本市の財政運営は、歳入では人口減少の影響等により、市税や地方交付税の減少が予想され、また、歳出では扶助費、公債費などの義務的経費や公共施設の維持修繕費に加え、新型コロナウイルス感染症関連経費や、新たな問題である資源価格や物価の高騰などが市民生活や地域経済に及ぼす影響も大きいと見られ、これまで以上に厳しい状況になることが予想される。

今後は、こうした状況を踏まえ、ニーズを的確にとらえ、持続可能な行財政運営に取り組まれるよう期待する。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

区 分	令和3年度					令和2年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	構成比	執行率 ②/①	予算現額に 対する増減額 ②-①	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	千円	%
市 税	35,120,000	36,256,429	24.7	103.2	1,136,429	37,783,903	23.5	△ 1,527,474	△ 4.0
地 方 譲 与 税	1,153,001	1,234,283	0.9	107.0	81,282	1,215,693	0.8	18,590	1.5
利 子 割 交 付 金	20,000	23,902	0.0	119.5	3,902	27,972	0.0	△ 4,070	△ 14.6
配 当 割 交 付 金	120,000	197,934	0.1	164.9	77,934	125,840	0.1	72,094	57.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	209,528	0.2	139.7	59,528	140,096	0.1	69,432	49.6
法 人 事 業 税 交 付 金	320,000	594,252	0.4	185.7	274,252	336,987	0.2	257,265	76.3
地 方 消 費 税 交 付 金	5,900,000	6,704,322	4.6	113.6	804,322	6,169,990	3.8	534,332	8.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000	27,517	0.0	101.9	517	25,854	0.0	1,663	6.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	-	-	-	△ 1	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	89,510	0.1	149.2	29,510	74,235	0.0	15,275	20.6
地 方 特 例 交 付 金	1,040,265	1,033,071	0.7	99.3	△ 7,194	300,806	0.2	732,265	243.4
地 方 交 付 税	27,566,828	27,789,888	19.0	100.8	223,060	25,379,679	15.8	2,410,209	9.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	29,893	0.0	99.6	△ 107	31,753	0.0	△ 1,860	△ 5.9
分 担 金 及 び 負 担 金	423,298	347,394	0.2	82.1	△ 75,904	360,572	0.2	△ 13,178	△ 3.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,750,354	1,522,102	1.0	87.0	△ 228,252	1,495,981	0.9	26,121	1.7
国 庫 支 出 金	35,574,353	29,390,216	20.0	82.6	△ 6,184,137	50,276,558	31.3	△ 20,886,342	△ 41.5
県 支 出 金	12,731,957	9,286,675	6.3	72.9	△ 3,445,282	8,157,126	5.1	1,129,549	13.8
財 産 収 入	595,882	733,880	0.5	123.2	137,998	1,173,720	0.7	△ 439,840	△ 37.5
寄 附 金	2,012,928	2,070,812	1.4	102.9	57,884	1,902,556	1.2	168,256	8.8
繰 入 金	647,671	353,363	0.2	54.6	△ 294,308	437,361	0.3	△ 83,998	△ 19.2
繰 越 金	5,515,216	5,598,443	3.8	101.5	83,227	2,479,893	1.5	3,118,550	125.8
諸 収 入	8,935,006	7,126,323	4.9	79.8	△ 1,808,683	8,351,270	5.2	△ 1,224,947	△ 14.7
市 債	25,505,700	16,065,400	11.0	63.0	△ 9,440,300	14,552,000	9.1	1,513,400	10.4
合 計	165,199,460	146,685,137	100.0	88.8	△ 18,514,323	160,799,845	100.0	△ 14,114,708	△ 8.8

令和3年度の歳入決算額は、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金補助金や地方創生臨時交付金などの国庫支出金が減少したことに伴い、前年度に比べ、総額が大きく減少している。

予算現額 1,651 億 9,946 万円に対し、収入済額は 1,466 億 8,513 万 7 千円（執行率 88.8%）で、予算現額に対し 185 億 1,432 万 3 千円の減少となっている。

その主な理由は、翌年度繰越事業に係る特定財源が翌年度の収入となることから、市債が 94 億 4,030 万円、国庫支出金が 61 億 8,413 万 7 千円、県支出金が 34 億 4,528 万 2 千円減少したことによるものである。

また、収入済額の構成比を大きい順にみると、市税 24.7%（前年度 23.5%）、国庫支出金 20.0%（同 31.3%）、地方交付税 19.0%（同 15.8%）、借換債を含む市債 11.0%（同 9.1%）となっている。

イ 自主財源及び依存財源の状況

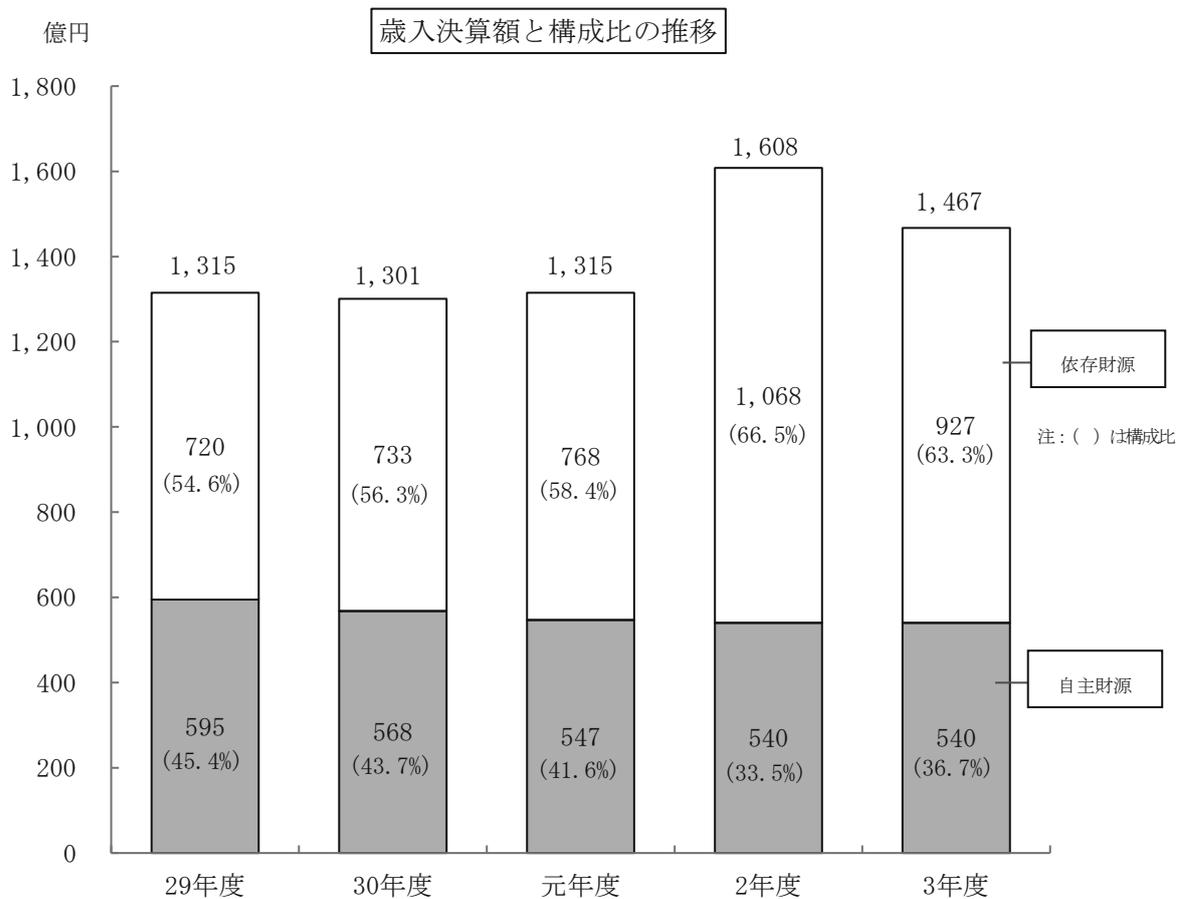
区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	千円 36,256,429	% 24.7	千円 37,783,903	% 23.5	千円 △ 1,527,474	% △ 4.0
	分担金及び負担金	347,394	0.2	360,572	0.2	△ 13,178	△ 3.7
	使用料及び手数料	1,522,102	1.0	1,495,981	0.9	26,121	1.7
	財 産 収 入	733,880	0.5	1,173,720	0.7	△ 439,840	△ 37.5
	寄 附 金	2,070,812	1.4	1,902,556	1.2	168,256	8.8
	繰 入 金	353,363	0.2	437,361	0.3	△ 83,998	△ 19.2
	繰 越 金	5,598,443	3.8	2,479,893	1.5	3,118,550	125.8
	諸 収 入	7,126,323	4.9	8,351,270	5.2	△ 1,224,947	△ 14.7
	小 計	54,008,746	36.7	53,985,256	33.5	23,490	0.0
依存財源	地 方 譲 与 税	1,234,283	0.9	1,215,693	0.8	18,590	1.5
	利子割交付金	23,902	0.0	27,972	0.0	△ 4,070	△ 14.6
	配当割交付金	197,934	0.1	125,840	0.1	72,094	57.3
	株式等譲渡所得割交付金	209,528	0.2	140,096	0.1	69,432	49.6
	法人事業税交付金	594,252	0.4	336,987	0.2	257,265	76.3
	地方消費税交付金	6,704,322	4.6	6,169,990	3.8	534,332	8.7
	ゴルフ場利用税交付金	27,517	0.0	25,854	0.0	1,663	6.4
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-
	環境性能割交付金	89,510	0.1	74,235	0.0	15,275	20.6
	地方特例交付金	1,033,071	0.7	300,806	0.2	732,265	243.4
	地方交付税	27,789,888	19.0	25,379,679	15.8	2,410,209	9.5
	交通安全対策特別交付金	29,893	0.0	31,753	0.0	△ 1,860	△ 5.9
	国庫支出金	29,390,216	20.0	50,276,558	31.3	△ 20,886,342	△ 41.5
	県 支 出 金	9,286,675	6.3	8,157,126	5.1	1,129,549	13.8
市 債	16,065,400	11.0	14,552,000	9.1	1,513,400	10.4	
小 計	92,676,391	63.3	106,814,589	66.5	△ 14,138,198	△ 13.2	
合 計	146,685,137	100.0	160,799,845	100.0	△ 14,114,708	△ 8.8	

自主財源の構成比は 36.7%で、依存財源の構成比 63.3%を 26.6 ポイント下回っている。

自主財源では、繰越金、ふるさと長岡への応援寄附金などの寄附金、施設使用料などの使用料及び手数料が増加する一方、市税、中小企業融資資金貸付金元金収入などの諸収入、不動産売却収入などの財産収入が減少している。

依存財源では、地方交付税、市債、県支出金などが増加する一方、国庫支出金、利子割交付金が減少している。

歳入決算額と構成比の推移は、次のとおりである。



ウ 款別決算状況

第1款 市 税

区 分	予算現額 ① 千円	調 定 額 ② 千円	収入済額 ③ 千円	予算現額に 対する増減額 ③-① 千円	執行率 ③/① %	収納率 ③/② %	不納欠損額 ④ 千円	収入未済額 ②-③-④ 千円
3 年 度 (A)	35,120,000	36,923,653	36,256,429	1,136,429	103.2	98.2	35,870	631,354
2 年 度 (B)	37,470,000	38,552,352	37,783,903	313,903	100.8	98.0	58,139	710,310
増 減 (A)-(B)	△ 2,350,000	△ 1,628,699	△ 1,527,474	822,526	2.4	0.2	△ 22,269	△ 78,956

予算現額 351 億 2,000 万円に対し、収入済額は 362 億 5,642 万 9 千円（執行率 103.2%）で、予算現額に対し 11 億 3,642 万 9 千円の増加となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額・収納率前年度比較表

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度			対前年度比較	
	収入済額 千円	収納率 %	構成比 %	収入済額 千円	収納率 %	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 民 税	15,666,975	98.4	43.2	16,297,134	98.3	43.1	△ 630,159	△ 3.9
個 人	12,872,669	98.3	35.5	13,309,098	98.3	35.2	△ 436,429	△ 3.3
法 人	2,794,306	99.2	7.7	2,988,036	98.3	7.9	△ 193,730	△ 6.5
固 定 資 産 税	16,033,066	97.8	44.2	16,889,951	97.6	44.7	△ 856,885	△ 5.1
軽 自 動 車 税	897,272	97.2	2.5	870,034	97.2	2.3	27,238	3.1
市 た ば こ 税	1,650,883	100.0	4.5	1,559,369	100.0	4.1	91,514	5.9
鉦 産 税	465,194	100.0	1.3	550,776	100.0	1.5	△ 85,582	△ 15.5
入 湯 税	26,239	100.0	0.1	22,830	100.0	0.1	3,409	14.9
都 市 計 画 税	1,516,800	97.8	4.2	1,593,809	97.6	4.2	△ 77,009	△ 4.8
合 計	36,256,429	98.2	100.0	37,783,903	98.0	100.0	△ 1,527,474	△ 4.0

収入済額は、前年度に比べ 15 億 2,747 万 4 千円（4.0%）減少している。

その主な理由は、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋・償却資産に対する課税標準の特例措置の適用や、土地・家屋の評価替えにより固定資産税が 8 億 5,688 万 5 千円減少したほか、新型コロナウイルス感染禍における経済情勢の停滞により個人所得が減少し、個人市民税が 4 億 3,642 万 9 千円減少したことによるものである。

税目別の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損処分前年度比較表

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	件数	増減額	増減率
市 民 税	1,026	16,053	44.8	805	16,118	27.7	221	△ 65	△ 0.4
個 人	1,005	15,049	42.0	755	12,092	20.8	250	2,957	24.5
法 人	21	1,004	2.8	50	4,026	6.9	△ 29	△ 3,022	△ 75.1
固 定 資 産 税	1,344	16,148	45.0	1,334	36,943	63.5	10	△ 20,795	△ 56.3
都 市 計 画 税		1,524	4.2		3,480	6.0		△ 1,956	△ 56.2
軽 自 動 車 税	337	2,145	6.0	366	1,598	2.8	△ 29	547	34.2
合 計	2,707	35,870	100.0	2,505	58,139	100.0	202	△ 22,269	△ 38.3

不納欠損処分は、前年度に比べ件数は202件増加し、金額は2,226万9千円（38.3%）減少している。

その主な理由は、固定資産税において、前年度に比べ処分額に高額なものがなかったため、2,079万5千円減少したことによるものである。

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	233,015	36.9	262,665	37.0	△ 29,650	△ 11.3
個 人	210,281	33.3	215,367	30.3	△ 5,086	△ 2.4
法 人	22,734	3.6	47,298	6.7	△ 24,564	△ 51.9
固 定 資 産 税	342,476	54.3	387,322	54.5	△ 44,846	△ 11.6
軽 自 動 車 税	23,550	3.7	23,828	3.4	△ 278	△ 1.2
都 市 計 画 税	32,313	5.1	36,495	5.1	△ 4,182	△ 11.5
合 計	631,354	100.0	710,310	100.0	△ 78,956	△ 11.1

収入未済額は、前年度に比べ7,895万6千円（11.1%）減少している。

その主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による納税困難者に対する徴収猶予の特例制度の申請が大幅に減少したことなどにより、固定資産税が4,484万6千円、法人市民税が2,456万4千円減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度(A)	1,153,001	1,234,283	1,234,283	81,282	107.0	100.0
2年度(B)	1,293,001	1,215,693	1,215,693	△ 77,308	94.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 140,000	18,590	18,590	158,590	13.0	0.0

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度(A)	20,000	23,902	23,902	3,902	119.5	100.0
2年度(B)	20,000	27,972	27,972	7,972	139.9	100.0
増 減 (A)-(B)	0	△ 4,070	△ 4,070	△ 4,070	△ 20.4	0.0

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度(A)	120,000	197,934	197,934	77,934	164.9	100.0
2年度(B)	110,000	125,840	125,840	15,840	114.4	100.0
増 減 (A)-(B)	10,000	72,094	72,094	62,094	50.5	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度(A)	150,000	209,528	209,528	59,528	139.7	100.0
2年度(B)	150,000	140,096	140,096	△ 9,904	93.4	100.0
増 減 (A)-(B)	0	69,432	69,432	69,432	46.3	0.0

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	320,000	594,252	594,252	274,252	185.7	100.0
2 年 度 (B)	340,000	336,987	336,987	△ 3,013	99.1	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 20,000	257,265	257,265	277,265	86.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ2億5,726万5千円増加している。これは主に、税制改正に伴う臨時措置として算定方法に変更があったことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	5,900,000	6,704,322	6,704,322	804,322	113.6	100.0
2 年 度 (B)	6,200,000	6,169,990	6,169,990	△ 30,010	99.5	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 300,000	534,332	534,332	834,332	14.1	0.0

地方消費税の増収に伴い、収入済額は、5億3,433万2千円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	27,000	27,517	27,517	517	101.9	100.0
2 年 度 (B)	30,000	25,854	25,854	△ 4,146	86.2	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 3,000	1,663	1,663	4,663	15.7	0.0

第9款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	1	—	—	△ 1	—	—
2 年 度 (B)	1	—	—	△ 1	—	—
増 減 (A)-(B)	0	—	—	0	—	—

第10款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	60,000	89,510	89,510	29,510	149.2	100.0
2 年 度 (B)	120,000	74,235	74,235	△ 45,765	61.9	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 60,000	15,275	15,275	75,275	87.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,527万5千円増加している。これは主に、環境性能割の臨時的軽減措置が令和3年12月で終了したことによるものである。

第11款 地方特例交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	1,040,265	1,033,071	1,033,071	△ 7,194	99.3	100.0
2 年 度 (B)	260,000	300,806	300,806	40,806	115.7	100.0
増 減 (A)-(B)	780,265	732,265	732,265	△ 48,000	△ 16.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ7億3,226万5千円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として固定資産税及び都市計画税を軽減したことによる新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の皆増によるものである。

第12款 地方交付税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③			予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
			普通交付税	特別交付税	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	27,566,828	27,789,888	24,626,828	3,163,060	27,789,888	223,060	100.8	100.0
2 年 度 (B)	25,379,679	25,379,679	22,489,135	2,890,544	25,379,679	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	2,187,149	2,410,209	2,137,693	272,516	2,410,209	223,060	0.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ24億1,020万9千円増加している。

普通交付税は、合併算定替の終了に伴う減があったものの、臨時財政対策債償還基金費等の臨時費目創設に伴い基準財政需要額が増加し、市民税及び固定資産税の減等により基準財政収入額が減少したため、21億3,769万3千円増加している。

また、特別交付税は、除排雪経費や原油価格高騰対策経費などの増により、2億7,251万6千円増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度(A)	30,000	29,893	29,893	△ 107	99.6	100.0
2年度(B)	30,000	31,753	31,753	1,753	105.8	100.0
増 減 (A)-(B)	0	△ 1,860	△ 1,860	△ 1,860	△ 6.2	0.0

第14款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
3年度(A)	423,298	389,487	347,394	△ 75,904	82.1	89.2	4,846	37,247
2年度(B)	406,759	409,291	360,572	△ 46,187	88.6	88.1	1,460	47,259
増 減 (A)-(B)	16,539	△ 19,804	△ 13,178	△ 29,717	△ 6.5	1.1	3,386	△ 10,012

予算現額4億2,329万8千円に対し、収入済額は3億4,739万4千円（執行率82.1%）で、予算現額に対し7,590万4千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育所入所児童負担金	263,141千円
廃棄物処理費負担金	22,557千円
老人ホーム入所者等負担金	20,309千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が1,317万8千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

老人ホーム入所者等負担金の減	△ 9,242千円
保育所入所児童負担金の減	△ 8,997千円
移籍消防職員退職手当負担金の皆増	8,824千円

(ウ) 不納欠損額484万6千円は、保育所入所児童負担金である。

(エ) 収入未済額3,724万7千円の主なものは、保育所入所児童負担金（3,685万7千円）である。

第 15 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
3 年 度 (A)	1,750,354	1,577,355	1,522,102	△ 228,252	87.0	96.5	55,253
2 年 度 (B)	1,722,746	1,550,034	1,495,981	△ 226,765	86.8	96.5	54,053
増 減 (A)-(B)	27,608	27,321	26,121	△ 1,487	0.2	0.0	1,200

予算現額 17 億 5,035 万 4 千円に対し、収入済額は 15 億 2,210 万 2 千円 (執行率 87.0%) で、予算現額に対し 2 億 2,825 万 2 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

廃棄物処理手数料	679,439 千円
市営住宅使用料	316,208 千円
道路占用料	133,560 千円
寺泊水族博物館使用料	44,223 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 2,612 万 1 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

道路占用料の増	18,458 千円
廃棄物処理手数料の増	14,121 千円
墓園管理手数料の増	4,672 千円
寺泊水族博物館使用料の増	1,556 千円
市営住宅使用料の減	△ 16,146 千円

(ウ) 収入未済額 5,525 万 3 千円の主なものは、市営住宅使用料 (5,388 万円) 及び市営住宅駐車場使用料 (99 万 7 千円) である。

第 16 款 国庫支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
3 年 度 (A)	35,574,353	35,213,647	29,390,216	△ 6,184,137	82.6	83.5	5,823,431
2 年 度 (B)	54,323,921	53,771,078	50,276,558	△ 4,047,363	92.5	93.5	3,494,520
増 減 (A) - (B)	△ 18,749,568	△ 18,557,431	△ 20,886,342	△ 2,136,774	△ 9.9	△ 10.0	2,328,911

予算現額 355 億 7,435 万 3 千円に対し、収入済額は 293 億 9,021 万 6 千円(執行率 82.6%)で、予算現額に対し 61 億 8,413 万 7 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 57 億 7,838 万 1 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会資本整備総合交付金	4,169,276 千円
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	3,850,000 千円
子どものための教育・保育給付交付金	3,381,223 千円
障害者自立支援給付費負担金	2,575,000 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	2,009,000 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 208 億 8,634 万 2 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費補助金の皆減	△ 26,726,700 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減	△ 1,439,592 千円
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増	3,850,000 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増	2,009,000 千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆増	1,736,587 千円

(ウ) 収入未済額 58 億 2,343 万 1 千円のうち、57 億 7,838 万 1 千円が翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、循環型社会形成推進交付金 (16 億 3,654 万 7 千円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 (10 億 8,240 万円)、社会資本整備総合交付金 (10 億 7,562 万 6 千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (10 億 7,242 万 4 千円) 及び学校施設環境改善交付金 (6 億 7,151 万 5 千円) である。

第17款 県支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	収入未済額 ②－③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
3 年 度 (A)	12,731,957	11,879,905	9,286,675	△ 3,445,282	72.9	78.2	2,593,230
2 年 度 (B)	8,823,260	8,188,874	8,157,126	△ 666,134	92.5	99.6	31,748
増 減 (A)－(B)	3,908,697	3,691,031	1,129,549	△ 2,779,148	△ 19.6	△ 21.4	2,561,482

予算現額 127 億 3,195 万 7 千円に対し、収入済額は 92 億 8,667 万 5 千円（執行率 72.9%）で、予算現額に対し 34 億 4,528 万 2 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 25 億 9,323 万円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金	1,458,053 千円
障害者自立支援給付費負担金	1,287,500 千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	1,276,540 千円
国民健康保険及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,231,171 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 11 億 2,954 万 9 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金の皆増	1,276,540 千円
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費委託金の皆増	98,675 千円
国勢調査委託金の皆減	△ 110,091 千円
子どものための教育・保育給付交付金の減	△ 90,769 千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆減	△ 80,251 千円

(ウ) 収入未済額 25 億 9,323 万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金 (25 億 8,795 万円) である。

第18款 財産収入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
3 年 度 (A)	595,882	734,172	733,880	137,998	123.2	99.9	292
2 年 度 (B)	1,192,330	1,173,992	1,173,720	△ 18,610	98.4	99.9	272
増 減 (A)-(B)	△ 596,448	△ 439,820	△ 439,840	156,608	24.8	0.0	20

予算現額 5 億 9,588 万 2 千円に対し、収入済額は 7 億 3,388 万円（執行率 123.2%）で、予算現額に対し 1 億 3,799 万 8 千円の増加となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入	281,127 千円
残余財産分配金	218,491 千円
土地建物貸付収入	162,835 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 4 億 3,984 万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

土地建物売払収入の減	△ 663,518 千円
残余財産分配金の皆増	218,491 千円
土地建物貸付収入の増	11,489 千円

(ウ) 収入未済額 29 万 2 千円は、土地建物貸付収入である。

第19款 寄 附 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	2,012,928	2,070,812	2,070,812	57,884	102.9	100.0
2 年 度 (B)	2,026,775	1,902,556	1,902,556	△ 124,219	93.9	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 13,847	168,256	168,256	182,103	9.0	0.0

予算現額 20 億 1,292 万 8 千円に対し、収入済額は 20 億 7,081 万 2 千円（執行率 102.9%）で、予算現額に対し 5,788 万 4 千円の増加となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金	2,049,809 千円
---------------	--------------

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 1 億 6,825 万 6 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金の増	177,632 千円
社会教育費寄附金の皆減 (中央図書館)	△ 10,000 千円

第 20 款 繰 入 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	647,671	353,363	353,363	△ 294,308	54.6	100.0
2 年 度 (B)	723,968	437,361	437,361	△ 286,607	60.4	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 76,297	△ 83,998	△ 83,998	△ 7,701	△ 5.8	0.0

予算現額 6 億 4,767 万 1 千円に対し、収入済額は 3 億 5,336 万 3 千円（執行率 54.6%）で、予算現額に対し 2 億 9,430 万 8 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

都市整備基金繰入金	266,012 千円
中越大震災メモリアル基金繰入金	82,828 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 8,399 万 8 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

都市整備基金繰入金の減	△ 11,392 千円
中越大震災メモリアル基金繰入金の減	△ 75,159 千円
まち・ひと・しごと創生基金繰入金の皆増	3,000 千円

第 21 款 繰 越 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
3 年 度 (A)	5,515,216	5,598,443	5,598,443	83,227	101.5	100.0
2 年 度 (B)	2,441,468	2,479,893	2,479,893	38,425	101.6	100.0
増 減 (A)-(B)	3,073,748	3,118,550	3,118,550	44,802	△ 0.1	0.0

第22款 諸 収 入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
3 年 度 (A)	8,935,006	7,253,192	7,126,323	△ 1,808,683	79.8	98.3	7,703	119,166
2 年 度 (B)	12,550,200	8,467,455	8,351,270	△ 4,198,930	66.5	98.6	4,639	111,546
増 減 (A)-(B)	△ 3,615,194	△ 1,214,263	△ 1,224,947	2,390,247	13.3	△ 0.3	3,064	7,620

予算現額 89 億 3,500 万 6 千円に対し、収入済額は 71 億 2,632 万 3 千円（執行率 79.8%）で、予算現額に対し 18 億 868 万 3 千円の減少となっているが、これは主に各種貸付金の貸付件数が見込みを下回ったことによるものである。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金	4,677,690 千円
中小企業融資資金貸付金元金	1,057,300 千円
勤労者住宅建設資金貸付金元金	197,770 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 12 億 2,494 万 7 千円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

中小企業融資資金貸付金元金の減	△ 830,800 千円
住宅建設等融資貸付金元金の減	△ 513,740 千円
勤労者住宅建設資金貸付金元金の減	△ 31,870 千円

(ウ) 不納欠損額 770 万 3 千円の内訳は、生活保護費返還金等（562 万 2 千円）、児童扶養手当返還金（208 万 1 千円）である。

(エ) 収入未済額 1 億 1,916 万 6 千円の主なものは、生活保護費返還金等（4,556 万円）、災害援護資金貸付金元利収入（1,560 万円）及び児童扶養手当返還金（1,031 万円）である。

第23款 市 債

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
3 年 度 (A)	25,505,700	22,128,700	16,065,400	△ 9,440,300	63.0	72.6	6,063,300
2 年 度 (B)	20,049,000	17,565,100	14,552,000	△ 5,497,000	72.6	82.8	3,013,100
増 減 (A)-(B)	5,456,700	4,563,600	1,513,400	△ 3,943,300	△ 9.6	△ 10.2	3,050,200

予算現額 255 億 570 万円に対し、収入済額は 160 億 6,540 万円（執行率 63.0%）で、予算現額に対し 94 億 4,030 万円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 60 億 6,330 万円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	3,876,100 千円
借換債	3,140,500 千円
市街地再開発事業（土木債）	2,392,400 千円
道路橋りょう整備事業（土木債）	1,915,900 千円
栃尾地域交流拠点施設整備事業（総務債）	1,052,500 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 15 億 1,340 万円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

市街地再開発事業（土木債）の増	1,818,700 千円
栃尾地域交流拠点施設整備事業（総務債）の増	1,030,500 千円
ながおか花火館整備事業（商工債）の皆減	△ 659,400 千円
減収補てん債の皆減	△ 426,100 千円
消防施設整備事業（消防債）の減	△ 268,200 千円

(ウ) 収入未済額 60 億 6,330 万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、廃棄物処理施設整備事業（34 億 820 万円）、道路橋りょう整備事業（8 億 9,690 万円）及び小学校整備事業（7 億 2,720 万円）である。

市債目別の収入状況は、次表のとおりである。

市債目別収入済額前年度比較表

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総 務 債	1,370,300	563,600	806,700	143.1
民 生 債	408,300	352,200	56,100	15.9
衛 生 債	779,200	771,500	7,700	1.0
農 林 水 産 業 債	155,300	176,800	△ 21,500	△ 12.2
商 工 債	295,900	882,100	△ 586,200	△ 66.5
土 木 債	4,878,200	3,087,100	1,791,100	58.0
消 防 債	256,700	720,400	△ 463,700	△ 64.4
教 育 債	884,700	1,384,400	△ 499,700	△ 36.1
臨時財政対策債	3,876,100	3,438,800	437,300	12.7
借 換 債	3,140,500	2,573,800	566,700	22.0
災 害 復 旧 債	20,200	175,200	△ 155,000	△ 88.5
減収補てん債	—	426,100	△ 426,100	皆減
合 計	16,065,400	14,552,000	1,513,400	10.4

(2) 歳出

ア 目的別決算状況

区 分	令和3年度						令和2年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%
議 会 費	529,276	500,256	0.4	94.5	—	29,020	510,555	0.3	△ 10,299	△ 2.0
総 務 費	20,766,363	19,506,293	13.9	93.9	47,832	1,212,238	42,607,698	27.5	△ 23,101,405	△ 54.2
民 生 費	48,506,785	44,369,628	31.7	91.5	1,196,711	2,940,446	39,432,749	25.4	4,936,879	12.5
衛 生 費	17,407,505	10,488,601	7.5	60.3	6,239,031	679,873	8,419,590	5.4	2,069,011	24.6
労 働 費	412,807	384,149	0.3	93.1	—	28,658	454,969	0.3	△ 70,820	△ 15.6
農林水産業費	3,303,961	2,846,169	2.0	86.1	182,989	274,803	2,920,646	1.9	△ 74,477	△ 2.6
商 工 費	10,100,999	5,217,550	3.7	51.7	2,612,950	2,270,499	5,509,840	3.5	△ 292,290	△ 5.3
土 木 費	25,757,678	22,108,308	15.8	85.8	2,490,835	1,158,535	19,992,675	12.9	2,115,633	10.6
消 防 費	7,115,157	6,780,488	4.9	95.3	—	334,669	7,387,298	4.8	△ 606,810	△ 8.2
教 育 費	13,966,083	10,372,904	7.4	74.3	2,779,729	813,450	11,007,424	7.1	△ 634,520	△ 5.8
公 債 費	17,161,218	17,158,964	12.3	99.9	—	2,254	16,419,539	10.6	739,425	4.5
予 備 費	39,845	—	—	—	—	39,845	—	—	—	—
災害復旧費	131,783	113,606	0.1	86.2	—	18,177	538,420	0.3	△ 424,814	△ 78.9
合 計	165,199,460	139,846,916	100.0	84.7	15,550,077	9,802,467	155,201,403	100.0	△ 15,354,487	△ 9.9

令和3年度の歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金給付事業が終了したことなどに伴い、総額が前年度に比べ減少している。

予算現額 1,651 億 9,946 万円に対し、支出済額は 1,398 億 4,691 万 6 千円（執行率 84.7%）で、翌年度繰越額 155 億 5,007 万 7 千円を差し引いた不用額は 98 億 246 万 7 千円である。

不用額の主なもの、認定子ども園給付費などの民生費 29 億 4,044 万 6 千円、中小企業融資資金貸付金などの商工費 22 億 7,049 万 9 千円、ふるさと長岡への応援寄附金推進事業費 2 億 4,550 万 3 千円を含む総務費 12 億 1,223 万 8 千円である。

また、支出済額の構成比を大きい順にみると、民生費 31.7%（前年度 25.4%）、土木費 15.8%（同 12.9%）、総務費 13.9%（同 27.5%）、公債費 12.3%（同 10.6%）である。

イ 性質別決算状況

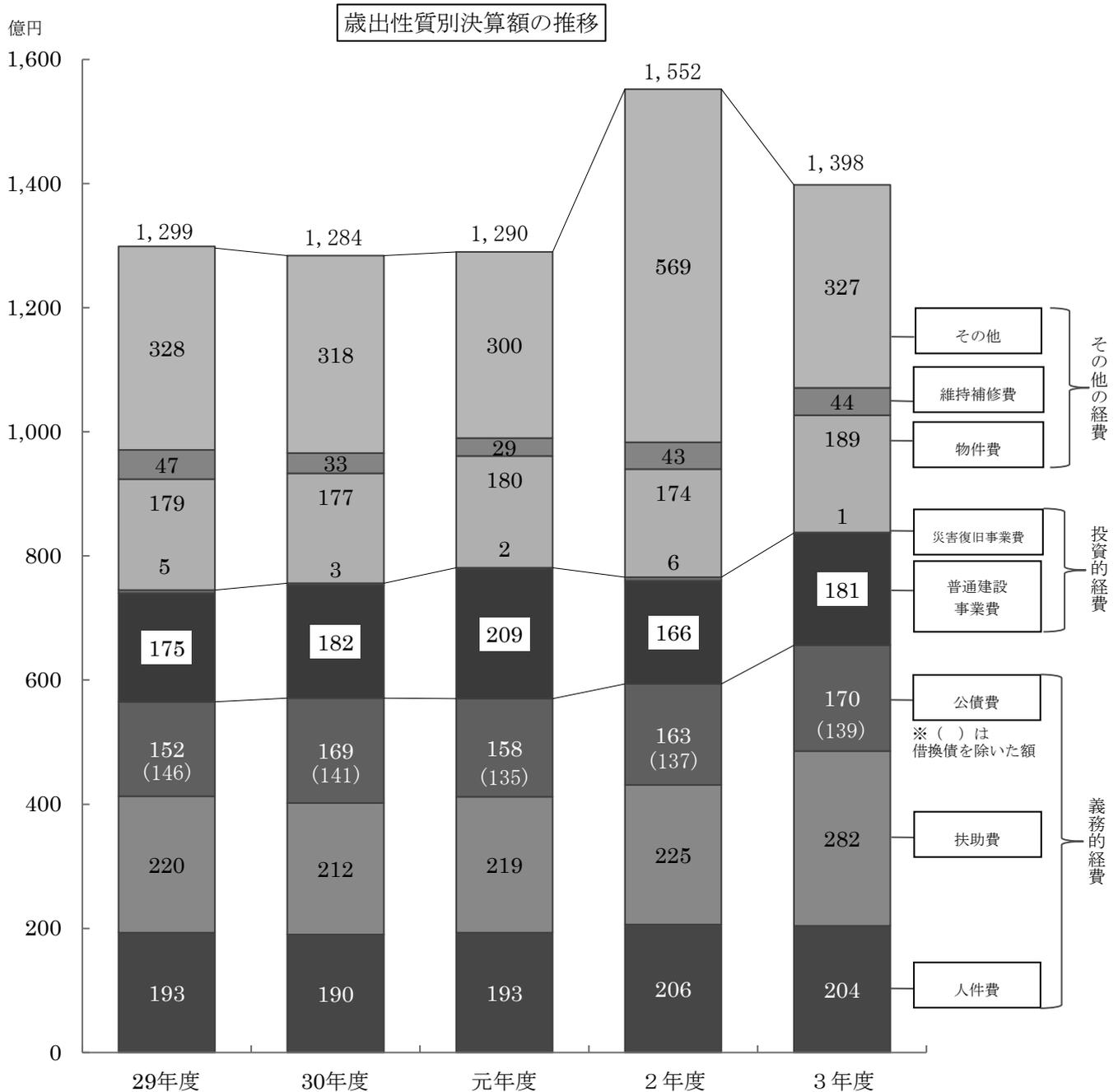
区 分	令和3年度						令和2年度		対前年度比較		
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率	
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	21,439,598	20,415,252	14.6	95.2	134,120	890,226	20,623,687	13.3	△ 208,435	△ 1.0
	扶助費	30,850,700	28,189,541	20.2	91.4	—	2,661,159	22,522,048	14.5	5,667,493	25.2
	公債費	17,161,191	17,025,720	12.2	99.2	—	135,471	16,283,705	10.5	742,015	4.6
	計	69,451,489	65,630,513	47.0	94.5	134,120	3,686,856	59,429,440	38.3	6,201,073	10.4
投資的経費	普通建設費	30,038,490	18,100,471	12.9	60.3	10,563,399	1,374,620	16,614,510	10.7	1,485,961	8.9
	内訳										
	補助	24,436,312	13,007,779	9.3	53.2	10,310,410	1,118,123	10,630,334	6.8	2,377,445	22.4
	単独	5,602,178	5,092,692	3.6	90.9	252,989	256,497	5,984,176	3.9	△ 891,484	△ 14.9
	災害復旧費	142,420	115,286	0.1	80.9	—	27,134	545,666	0.4	△ 430,380	△ 78.9
計	30,180,910	18,215,757	13.0	60.4	10,563,399	1,401,754	17,160,176	11.1	1,055,581	6.2	
その他の経費	物件費	21,614,035	18,906,519	13.5	87.5	1,134,959	1,572,557	17,396,155	11.2	1,510,364	8.7
	維持補修費	4,612,109	4,366,076	3.1	94.7	—	246,033	4,293,694	2.8	72,382	1.7
	補助費等	17,388,163	12,804,170	9.2	73.6	3,717,599	866,394	38,587,982	24.9	△ 25,783,812	△ 66.8
	積立金	3,701,912	3,701,092	2.6	100.0	—	820	513,996	0.3	3,187,096	620.1
	投資及び出資金貸付金	9,147,473	7,242,290	5.2	79.2	—	1,905,183	8,774,404	5.6	△ 1,532,114	△ 17.5
	繰出金	9,063,524	8,980,499	6.4	99.1	—	83,025	9,045,556	5.8	△ 65,057	△ 0.7
	計	65,527,216	56,000,646	40.0	85.5	4,852,558	4,674,012	78,611,787	50.6	△ 22,611,141	△ 28.8
予備費	39,845	—	—	—	—	39,845	—	—	—	—	
合計	165,199,460	139,846,916	100.0	84.7	15,550,077	9,802,467	155,201,403	100.0	△ 15,354,487	△ 9.9	

支出済額を性質別にみると、義務的経費は656億3,051万3千円で、前年度に比べ62億107万3千円（10.4%）増加している。その主な理由は、人件費が2億843万5千円減少した一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費などにより扶助費が56億6,749万3千円、借換債などの増加により公債費が7億4,201万5千円増加したことによるものである。

投資的経費は182億1,575万7千円で、前年度に比べ10億5,558万1千円（6.2%）増加している。これは、災害復旧事業費が4億3,038万円減少した一方、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費、栃尾地域交流拠点施設整備事業費、中学校大規模改造事業費などにより普通建設事業費が14億8,596万1千円増加したことによるものである。

その他の経費は 560 億 64 万 6 千円で、前年度に比べ 226 億 1,114 万 1 千円 (28.8%) 減少している。その主な理由は、財政調整基金積立金等の積立金が 31 億 8,709 万 6 千円増加した一方、特別定額給付金給付事業費などの補助費等が 257 億 8,381 万 2 千円減少したほか、中小企業融資資金貸付金等の投資及び出資金・貸付金が 15 億 3,211 万 4 千円減少したことによるものである。

歳出性質別決算額の推移は、次のとおりである。



ウ 款別決算状況

第1款 議会費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	529,276	500,256	29,020	94.5	—	29,020
2年度(B)	540,729	510,555	30,174	94.4	—	30,174
増減 (A)-(B)	△ 11,453	△ 10,299	△ 1,154	0.1	—	△ 1,154

予算現額 5 億 2,927 万 6 千円に対し、支出済額は 5 億 25 万 6 千円（執行率 94.5%）で、差引き 2,902 万円の執行残となっている。

支出済額が、前年度に比べ 1,029 万 9 千円減少している主な理由は、市議会議員共済会負担金が減少したことによるものである。

第2款 総務費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	20,766,363	19,506,293	1,260,070	93.9	47,832	1,212,238
2年度(B)	44,571,219	42,607,698	1,963,521	95.6	423,035	1,540,486
増減 (A)-(B)	△ 23,804,856	△ 23,101,405	△ 703,451	△ 1.7	△ 375,203	△ 328,248

予算現額 207 億 6,636 万 3 千円に対し、支出済額は 195 億 629 万 3 千円（執行率 93.9%）で、差引き 12 億 6,007 万円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、栃尾地域交流拠点施設の整備や地域の宝の磨き上げなどによる地域振興の推進、ふるさと納税のPRなどにより長岡の魅力の発信に努めたほか、市民活動団体や地域が自ら行うコミュニティ活動への支援のための事業が推進された。

栃尾地域交流拠点施設整備事業	1,526,985 千円
ふるさと長岡への応援寄附金推進事業	955,469 千円
コミュニティ活動推進事業	260,748 千円
中之島コミュニティセンター上通分室建設事業	136,408 千円
コミュニティセンター整備事業	118,701 千円
地域の宝磨き上げ事業	30,822 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 231 億 140 万 5 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費の皆減	△ 26,811,421 千円
財政調整基金積立金の増	1,707,147 千円
栃尾地域交流拠点施設整備事業費の増	1,050,137 千円
中之島コミュニティセンター上通分室建設事業費の増	123,032 千円

(ウ) 翌年度繰越額 4,783 万 2 千円は、繰越明許費繰越額として普通財産管理費 (4,056 万 1 千円)、戸籍住民基本台帳費 (528 万円) 及び地域課題検討プロジェクト事業費 (199 万 1 千円) である。

第3款 民生費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	48,506,785	44,369,628	4,137,157	91.5	1,196,711	2,940,446
2年度(B)	41,765,765	39,432,749	2,333,016	94.4	12,947	2,320,069
増減 (A)-(B)	6,741,020	4,936,879	1,804,141	△ 2.9	1,183,764	620,377

予算現額 485 億 678 万 5 千円に対し、支出済額は 443 億 6,962 万 8 千円 (執行率 91.5%) で、差引き 41 億 3,715 万 7 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、施設型給付費等事業や障害者自立支援給付費支給事業、在宅老人等生活支援事業などのほか、新型コロナウイルス感染症経済対策による子育て世帯に対する臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業など、障害者、高齢者等の暮らしや子育てを支援するための事業が推進された。

施設型給付費等事業	5,850,856 千円
障害者自立支援給付費支給事業	5,204,507 千円
子育て世帯等臨時特別支援事業	3,797,082 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	2,039,028 千円
私立認可保育所等運営事業	1,456,204 千円
在宅老人等生活支援事業	231,460 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 49 億 3,687 万 9 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

子育て世帯等臨時特別支援事業費の皆増	3,797,082 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増	2,039,028 千円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の皆減	△ 332,758 千円

(ウ) 翌年度繰越額 11 億 9,671 万 1 千円は、繰越明許費繰越額として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 (11 億 3,169 万 2 千円)、原油価格高騰対策事業費 (5,412 万円) 及び地域介護・福祉空間整備等事業費 (1,089 万 9 千円) である。

第4款 衛生費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	17,407,505	10,488,601	6,918,904	60.3	6,239,031	679,873
2年度(B)	10,338,929	8,419,590	1,919,339	81.4	1,261,431	657,908
増減 (A)-(B)	7,068,576	2,069,011	4,999,565	△ 21.1	4,977,600	21,965

予算現額 174 億 750 万 5 千円に対し、支出済額は 104 億 8,860 万 1 千円（執行率 60.3%）で、差引き 69 億 1,890 万 4 千円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は 93.9%である。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、新型コロナウイルスワクチン接種事業や市内病院への医療体制強化支援などの感染症予防事業、ごみ収集事業などの清掃事業、子どもの医療費助成事業や予防接種事業など、市民の健康や医療の充実に向けた事業が推進された。

新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,308,703 千円
一般廃棄物処理施設整備事業	1,052,984 千円
ごみ収集事業	812,647 千円
予防接種事業	637,199 千円
子どもの医療費助成事業	624,759 千円
ごみの減量と資源のリサイクル事業	448,890 千円
感染症予防事業	176,651 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 20 億 6,901 万 1 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増	2,260,056 千円
一般廃棄物処理施設整備事業費の増	1,019,622 千円
一般廃棄物最終処分場整備事業費の皆減	△ 1,140,444 千円

(ウ) 翌年度繰越額 62 億 3,903 万 1 千円は、繰越明許費繰越額として一般廃棄物処理施設整備事業費(50 億 2,944 万 7 千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(11 億 3,848 万 4 千円)、長岡ニュータウンごみステーション施設整備事業費(5,070 万円)及び寿し尿前処理施設整備事業費(2,040 万円)である。

第5款 労働費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	412,807	384,149	28,658	93.1	—	28,658
2年度(B)	580,182	454,969	125,213	78.4	—	125,213
増減 (A)-(B)	△ 167,375	△ 70,820	△ 96,555	14.7	—	△ 96,555

予算現額4億1,280万7千円に対し、支出済額は3億8,414万9千円（執行率93.1%）で、差引き2,865万8千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、地元就職推進事業による若者の雇用の促進や、就労に困難を抱える若者や就職氷河期世代への就労支援として就労困難者支援事業、また東京圏からの移住者への支援などにより、勤労者への支援が図られた。

地元就職推進事業	21,009千円
就労困難者支援事業	16,454千円
移住支援事業	9,400千円
外国人材活躍推進事業	5,797千円
障害者雇用促進事業	2,272千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ7,082万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

新型コロナウイルス緊急経済対策事業費の皆減 (雇用調整助成金活用促進補助金等)	△ 42,200千円
勤労者住宅建設資金融資事業費の減	△ 31,870千円
移住支援事業費の増	8,800千円

第6款 農林水産業費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	3,303,961	2,846,169	457,792	86.1	182,989	274,803
2年度(B)	3,490,502	2,920,646	569,856	83.7	113,585	456,271
増減 (A)-(B)	△ 186,541	△ 74,477	△ 112,064	2.4	69,404	△ 181,468

予算現額 33 億 396 万 1 千円に対し、支出済額は 28 億 4,616 万 9 千円（執行率 86.1%）で、差引き 4 億 5,779 万 2 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、新たな米政策改革対策事業などによる農家の育成・支援事業のほか、森林整備林業振興事業、鳥獣被害対策事業などにより、農林水産業の振興が図られた。

多面的機能支払交付金事業	657,624 千円
中山間地域活性化推進事業	241,368 千円
新たな米政策改革対策事業	197,960 千円
県営土地改良事業	146,902 千円
担い手育成総合支援事業	106,936 千円
団体営土地改良事業	73,664 千円
森林整備林業振興事業	66,997 千円
鳥獣被害対策事業	37,325 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 7,447 万 7 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

県営土地改良事業費の減	△ 45,177 千円
新たな米政策改革対策事業費の減	△ 43,814 千円
森林整備林業振興事業費の減	△ 18,747 千円
土地改良施設整備事業費の増	27,928 千円

(ウ) 翌年度繰越額 1 億 8,298 万 9 千円は、繰越明許費繰越額として県営土地改良事業費（1 億 7,291 万 6 千円）、団体営土地改良事業費（897 万 3 千円）などである。

第7款 商 工 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	10,100,999	5,217,550	4,883,449	51.7	2,612,950	2,270,499
2年度(B)	10,085,830	5,509,840	4,575,990	54.6	—	4,575,990
増減 (A)-(B)	15,169	△ 292,290	307,459	△ 2.9	2,612,950	△ 2,305,491

予算現額 101 億 99 万 9 千円に対し、支出済額は 52 億 1,755 万円（執行率 51.7%）で、差引き 48 億 8,344 万 9 千円の執行残となっている。これは主に、中小企業融資資金貸付金の執行残（14 億 4,270 万円）や新型コロナウイルス緊急経済対策事業費の執行残（2 億 6,655 万 7 千円）が生じたことによるものである。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は 69.7%である。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業や新型コロナウイルス緊急経済対策事業、市内循環消費促進事業による事業者への支援のほか、産業イノベーション推進事業による地域産業の活性化が図られた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業	1,539,459 千円
中小企業融資資金貸付金	1,057,300 千円
新型コロナウイルス緊急経済対策事業 (飲食・サービス安心応援給付金、イベント感染防止対策強化事業補助金等)	442,436 千円
市内循環消費促進事業 (なごか食事クーポン券事業、ポッキリパスポート・プレミアムクーポン券発行支援事業等)	177,009 千円
企業誘致促進事業	68,593 千円
産業イノベーション推進事業	48,954 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 2 億 9,229 万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

なごか花火館整備事業費の皆減	△ 863,019 千円
中小企業融資資金貸付金の減	△ 830,800 千円
長岡産業交流会館支援事業費の減	△ 58,749 千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費の皆増	1,539,459 千円

(ウ) 翌年度繰越額 26 億 1,295 万円は、繰越明許費繰越額として新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費（25 億 8,795 万円）、企業誘致促進事業費（2,500 万円）である。

第8款 土 木 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	25,757,678	22,108,308	3,649,370	85.8	2,490,835	1,158,535
2年度(B)	23,722,049	19,992,675	3,729,374	84.3	2,375,309	1,354,065
増減 (A)-(B)	2,035,629	2,115,633	△ 80,004	1.5	115,526	△ 195,530

予算現額 257億 5,767万 8千円に対し、支出済額は 221億 830万 8千円（執行率 85.8%）で、差引き 36億 4,937万円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、大手通坂之上町地区市街地再開発事業の実施をはじめ、左岸バイパス南北延伸道路などの都市基盤の整備、また通学路交通安全対策事業など生活に密着した事業が推進された。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業	3,411,037千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業	1,269,918千円
人づくり・学び・交流施設整備推進事業	551,813千円
通学路交通安全対策事業	391,163千円
公共交通等確保維持事業	284,791千円
ボトルネック踏切改良事業	181,090千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 21億 1,563万 3千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業費の増	2,195,959千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業費の増	578,254千円
通学路交通安全対策事業費の増	189,004千円
住宅建設等融資事業費の減	△ 513,740千円
街なみ環境整備事業費の減	△ 319,647千円

(ウ) 翌年度繰越額 24億 9,083万 5千円は、繰越明許費繰越額として道路整備事業費(19億 6,540万 4千円)、道路維持経費(1億 4,470万円)、橋りょう維持経費(1億 4,426万円)などである。

第9款 消 防 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	7,115,157	6,780,488	334,669	95.3	—	334,669
2年度(B)	7,991,824	7,387,298	604,526	92.4	78,383	526,143
増減 (A)-(B)	△ 876,667	△ 606,810	△ 269,857	2.9	△ 78,383	△ 191,474

予算現額 71 億 1,515 万 7 千円に対し、支出済額は 67 億 8,048 万 8 千円（執行率 95.3%）で、差引き 3 億 3,466 万 9 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、大雪に伴う除雪対策により市民の安心・安全な暮らしの確保に努めたほか、消防車両の購入や防火水槽などの水利施設整備、また避難所用備蓄物資等の整備や自主防災会への活動支援など災害に備えた事業が推進された。

道路除雪事業	2,954,130 千円
常備機械器具施設整備事業	137,462 千円
水利施設整備事業	95,316 千円
避難対策事業	33,564 千円
市民防災推進事業	26,063 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 6 億 681 万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

関原出張所整備事業費の減	△ 230,129 千円
災害時次期情報伝達方式構築事業費の減	△ 203,352 千円
避難対策事業費の減	△ 103,035 千円
道路除雪事業費の増	98,111 千円

第10款 教育費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	13,966,083	10,372,904	3,593,179	74.3	2,779,729	813,450
2年度(B)	15,336,864	11,007,424	4,329,440	71.8	2,667,488	1,661,952
増減 (A)-(B)	△ 1,370,781	△ 634,520	△ 736,261	2.5	112,241	△ 848,502

予算現額 139 億 6,608 万 3 千円に対し、支出済額は 103 億 7,290 万 4 千円(執行率 74.3%)で、差引き 35 億 9,317 万 9 千円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は 92.7%である。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、小・中学校等の教育環境の整備をはじめ、学習情報化推進事業、「熱中！感動！夢づくり教育」、遠距離通学児童生徒支援事業など、教育振興のための事業が推進されたほか、新型コロナウイルス禍における学校教育活動の継続を支援する事業が実施された。

中学校大規模改造事業（岡南・旭岡等）	1,142,498 千円
小学校大規模改造事業（四郎丸・黒条等）	902,381 千円
学習情報化推進事業（小・中・総合支援学校）	409,243 千円
熱中！感動！夢づくり教育推進事業	299,890 千円
遠距離通学児童生徒支援事業	259,336 千円
学校教育活動継続支援事業 （感染症対策用物品の購入費、消毒・清掃委託費等）	84,062 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 6 億 3,452 万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

学習情報化推進事業費の減	△ 485,530 千円
体育館改修整備事業費の減	△ 236,871 千円
小学校大規模改造事業費の減	△ 156,009 千円
中学校大規模改造事業費の増	292,868 千円

(ウ) 翌年度繰越額 27 億 7,972 万 9 千円は、継続費通次繰越額として四郎丸小学校校舎等大規模改造事業費（6 億 1,959 万 4 千円）、岡南中学校校舎大規模改造事業費（5 億 4,161 万 7 千円）などのほか、繰越明許費繰越額として中学校大規模改造事業費（5 億 9,520 万円）、小学校大規模改造事業費（4 億 7,000 万円）などである。

第11款 公債費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	17,161,218	17,158,964	2,254	99.9	-	2,254
2年度(B)	16,421,884	16,419,539	2,345	99.9	-	2,345
増減 (A)-(B)	739,334	739,425	△ 91	0.0	-	△ 91

予算現額 171 億 6,121 万 8 千円に対し、支出済額は 171 億 5,896 万 4 千円（執行率 99.9%）で、差引き 225 万 4 千円の執行残となっている。

主な支出済額は、長期債償還元金（166 億 5,586 万円）及び長期債償還利子（5 億 305 万 5 千円）である。

支出済額は、前年度に比べ 7 億 3,942 万 5 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

長期債償還元金の増 (うち借換債分を除くと 302,249 千円となる)	868,949 千円
長期債償還利子の減	△ 128,355 千円

第12款 予備費

当初予算額 5,000 万円のうち、1,015 万 5 千円を充用しているが、その主なものは次のとおりである。

修学旅行のキャンセル料等支援事業補助金（教育費に充用）	9,252 千円
-----------------------------	----------

第13款 災害復旧費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
3年度(A)	131,783	113,606	18,177	86.2	-	18,177
2年度(B)	771,898	538,420	233,478	69.8	76,100	157,378
増減 (A)-(B)	△ 640,115	△ 424,814	△ 215,301	16.4	△ 76,100	△ 139,201

予算現額 1 億 3,178 万 3 千円に対し、支出済額は 1 億 1,360 万 6 千円（執行率 86.2%）で、差引き 1,817 万 7 千円の執行残となっている。

支出済額は、令和 2 年 7 月 28・29 日豪雨災害復旧事業費（5,929 万 8 千円）、令和 3 年融雪災害復旧事業費（5,430 万 8 千円）である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 24,411,380,273 円

歳出 23,965,676,422 円

で、歳入歳出差引額は4億4,570万3,851円となっている。この中には、令和3年度において超過交付となった県支出金等の返還金が含まれている。

繰入金は、一般会計から18億2,492万5千円、国民健康保険財政調整基金から1,322万8千円を繰り入れている。

積立金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるため、国民健康保険財政調整基金に3億5,662万2千円及び運用益金8万円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険料	4,272,315	4,468,007	195,692	104.6	4,586,513	△118,506	△2.6
国民健康保険税	98	240	142	244.9	363	△123	△33.9
使用料及び 手数料	2,189	1,848	△341	84.4	2,053	△205	△10.0
国庫支出金	7,389	7,544	155	102.1	29,291	△21,747	△74.2
県支出金	17,793,318	17,585,365	△207,953	98.8	16,928,319	657,046	3.9
連合会支出金	1,000	989	△11	98.9	48	941	著増
財産収入	346	80	△266	23.1	41	39	95.1
繰入金	1,985,317	1,838,153	△147,164	92.6	1,878,409	△40,256	△2.1
繰越金	452,859	452,858	△1	99.9	405,054	47,804	11.8
諸収入	43,731	56,296	12,565	128.7	58,975	△2,679	△4.5
合 計	24,558,562	24,411,380	△147,182	99.4	23,889,066	522,314	2.2

予算現額 245 億 5,856 万 2 千円に対し、収入済額は 244 億 1,138 万円で、執行率は 99.4%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 5 億 2,231 万 4 千円 (2.2%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

県支出金の増	657,046 千円
国民健康保険料の減	△ 118,506 千円

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	3	4,488,937	4,298,465	—	190,472	95.8
	2	4,593,546	4,378,338	—	215,208	95.3
	元	4,732,253	4,475,466	—	256,787	94.6
滞 納 繰 越	3	786,627	169,542	46,224	570,861	21.6
	2	827,805	208,175	41,852	577,778	25.1
	元	873,710	201,219	90,362	582,129	23.0
合 計	3	5,275,564	4,468,007	46,224	761,333	84.7
	2	5,421,351	4,586,513	41,852	792,986	84.6
	元	5,605,963	4,676,685	90,362	838,916	83.4

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は 95.8%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 21.6%で 3.5 ポイント低下している。

不納欠損額は 4,622 万 4 千円で、前年度に比べ 437 万 2 千円増加している。

収入未済額は 7 億 6,133 万 3 千円で、前年度に比べ 3,165 万 3 千円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

なお、保険税は、合併に伴い制度統一された旧市町村の滞納繰越分のみとなっている。

国民健康保険税の収納状況

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
滞納繰越		千円	千円	千円	千円	%
	3	643	240	—	403	37.3
	2	1,006	363	—	643	36.1
	元	1,269	264	—	1,005	20.8

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は37.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

イ 歳 出

決算額前年度比較表

区 分	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	千円 283,833	千円 261,344	千円 22,489	% 92.1	千円 265,022	千円 △ 3,678	% △ 1.4
保 険 給 付 費	17,748,000	17,223,078	524,922	97.0	16,528,530	694,548	4.2
国民健康保険 事業費納付金	5,803,962	5,803,960	2	99.9	6,037,901	△ 233,941	△ 3.9
保 健 事 業 費	189,380	160,090	29,290	84.5	133,149	26,941	20.2
基 金 積 立 金	356,967	356,702	265	99.9	346,008	10,694	3.1
公 債 費	5,107	5,106	1	99.9	5,106	0	0.0
諸 支 出 金	170,313	155,396	14,917	91.2	120,491	34,905	29.0
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	24,558,562	23,965,676	592,886	97.6	23,436,207	529,469	2.3

予算現額 245 億 5,856 万 2 千円に対し、支出済額は 239 億 6,567 万 6 千円で、執行率は 97.6% となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 5 億 2,946 万 9 千円 (2.3%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

保険給付費の増	694,548 千円
国民健康保険事業費納付金の減	△ 233,941 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減額	増減率	
	件	千円	件	千円	千円	%	
療 養 給 付 費	医 科 入 院	12,574	5,477,561	12,409	5,297,183	180,378	3.4
	医 科 入 院 外	426,042	5,531,742	412,000	5,237,840	293,902	5.6
	歯 科	99,790	959,649	96,388	924,780	34,869	3.8
	調 剤	291,170	2,430,960	282,017	2,310,078	120,882	5.2
	食 事 療 養 費	(11,933)	245,574	(11,724)	247,718	△ 2,144	△ 0.9
	訪 問 看 護 療 養 費	2,492	89,303	2,263	75,162	14,141	18.8
	計	832,068	14,734,789	805,077	14,092,761	642,028	4.6
療 養 費	16,159	106,933	15,977	110,368	△ 3,435	△ 3.1	
高 額 療 養 費	40,267	2,295,018	36,918	2,233,607	61,411	2.7	
高 額 介 護 合 算 療 養 費	84	1,937	114	2,075	△ 138	△ 6.7	
審 査 支 払 手 数 料	—	34,665	—	33,670	995	3.0	
出 産 育 児 一 時 金	66	27,708	99	34,549	△ 6,841	△ 19.8	
葬 祭 費	439	21,950	430	21,500	450	2.1	
傷 病 手 当 金	2	78	—	—	78	皆増	
合 計	889,085	17,223,078	858,615	16,528,530	694,548	4.2	

※食事療養費の（ ）内の数値は、入院分の件数で内書きである。

(2) 国民健康保険寺泊診療所事業特別会計

決算額は、

歳 入 83,612,717 円

歳 出 83,612,117 円

で、歳入歳出差引額は 600 円となっている。

繰入金は、国民健康保険事業特別会計から 4,603 万 4 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
診 療 収 入	35,212	35,517	305	100.9	28,327	7,190	25.4
使 用 料 及 び 手 数 料	49	115	66	234.7	71	44	62.0
繰 入 金	53,574	46,034	△ 7,540	85.9	43,249	2,785	6.4
繰 越 金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸 収 入	4	46	42	著増	78	△ 32	△ 41.0
国 庫 支 出 金	1,000	1,900	900	190.0	3,227	△ 1,327	△ 41.1
(県 支 出 金)	—	—	—	—	3,205	△ 3,205	皆減
合 計	89,840	83,613	△ 6,227	93.1	78,158	5,455	7.0

予算現額 8,984 万円に対し、収入済額は 8,361 万 3 千円で、執行率は 93.1%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 545 万 5 千円 (7.0%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

診療収入における諸検査等収入の増	4,154 千円
受診者数の増加による診療報酬収入の増	2,497 千円
県支出金の皆減	△ 3,205 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	千円 63,036	千円 61,490	千円 1,546	% 97.5	千円 54,693	千円 6,797	% 12.4
医 業 費	26,304	22,122	4,182	84.1	23,464	△ 1,342	△ 5.7
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
合 計	89,840	83,612	6,228	93.1	78,157	5,455	7.0

予算現額 8,984 万円に対し、支出済額は 8,361 万 2 千円で、執行率は 93.1%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 545 万 5 千円（7.0%）増加しているが、その主なものは次のとおりである。

職員人件費の増

7,283 千円

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、

歳入 3,047,249,052 円

歳出 3,043,775,400 円

で、歳入歳出差引額は 347 万 3,652 円となっている。これは主に、翌年度の後期高齢者医療広域連合へ納付する令和 3 年度分保険料等納付金精算金である。

繰入金は、一般会計から 6 億 7,093 万 4 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和 3 年 度				令和 2 年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 2,394,788	千円 2,371,015	千円 △ 23,773	% 99.0	千円 2,380,294	千円 △ 9,279	% △ 0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	121	160	39	132.2	177	△ 17	△ 9.6
繰 入 金	673,169	670,934	△ 2,235	99.7	673,167	△ 2,233	△ 0.3
繰 越 金	1	2,940	2,939	著増	2,497	443	17.7
諸 収 入	2,921	2,200	△ 721	75.3	2,279	△ 79	△ 3.5
(国庫支出金)	—	—	—	—	119	△ 119	皆減
合 計	3,071,000	3,047,249	△ 23,751	99.2	3,058,533	△ 11,284	△ 0.4

予算現額 30 億 7,100 万円に対し、収入済額は 30 億 4,724 万 9 千円で、執行率は 99.2%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 1,128 万 4 千円 (0.4%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の減 △ 9,279 千円

一般会計繰入金の減 △ 2,233 千円

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	3	千円 2,370,298	千円 2,366,139	千円 —	千円 4,159	% 99.8
	2	2,378,524	2,375,636	—	2,888	99.9
	元	2,187,753	2,183,426	—	4,327	99.8
滞 納 繰 越	3	10,632	4,875	1,151	4,606	45.9
	2	11,040	4,658	523	5,859	42.2
	元	9,424	2,782	1,238	5,404	29.5
合 計	3	2,380,930	2,371,014	1,151	8,765	99.6
	2	2,389,564	2,380,294	523	8,747	99.6
	元	2,197,177	2,186,208	1,238	9,731	99.5

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は99.8%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分は45.9%で3.7ポイント上昇している。

不納欠損額は115万1千円で、前年度に比べ62万8千円増加している。

収入未済額は876万5千円で、前年度に比べ1万8千円増加している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	千円 25,966	千円 22,596	千円 3,370	% 87.0	千円 22,741	千円 △ 145	% △ 0.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,042,008	3,019,282	22,726	99.3	3,030,781	△ 11,499	△ 0.4
諸 支 出 金	2,926	1,897	1,029	64.8	2,072	△ 175	△ 8.4
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	3,071,000	3,043,775	27,225	99.1	3,055,594	△ 11,819	△ 0.4

予算現額 30 億 7,100 万円に対し、支出済額は 30 億 4,377 万 5 千円で、執行率は 99.1%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 1,181 万 9 千円 (0.4%) 減少しているが、その主なものは次のおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金の減

△ 11,499 千円

(4) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 27,589,754,072 円

歳 出 27,214,554,186 円

で、歳入歳出差引額は 3 億 7,519 万 9,886 円となっている。この中には、令和 3 年度において超過交付となった国庫支出金等の精算返還金 3 億 7,247 万 8 千円が含まれている。

繰入金は、一般会計から 37 億 9,025 万 4 千円、介護保険介護給付費準備基金から 8,300 万円を繰り入れている。

積立金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、介護保険介護給付費準備基金に 81 万 6 千円及び運用益金 16 万 5 千円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	5,705,982	5,679,877	△ 26,105	99.5	5,768,515	△ 88,638	△ 1.5
分担金及び 負担金	5,228	3,530	△ 1,698	67.5	3,239	291	9.0
使用料及び 手数料	747	663	△ 84	88.8	506	157	31.0
国庫支出金	6,743,182	6,666,744	△ 76,438	98.9	6,399,634	267,110	4.2
支払基金 交付金	7,433,932	7,096,889	△ 337,043	95.5	7,166,132	△ 69,243	△ 1.0
県支出金	4,126,739	4,070,630	△ 56,109	98.6	3,998,324	72,306	1.8
財産収入	163	165	2	101.2	89	76	85.4
繰入金	4,378,646	3,873,254	△ 505,392	88.5	3,961,730	△ 88,476	△ 2.2
繰越金	190,240	190,241	1	100.1	283,502	△ 93,261	△ 32.9
諸収入	812	7,761	6,949	955.8	4,162	3,599	86.5
合 計	28,585,671	27,589,754	△ 995,917	96.5	27,585,833	3,921	0.0

予算現額 285 億 8,567 万 1 千円に対し、収入済額は 275 億 8,975 万 4 千円で、執行率は 96.5%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 392 万 1 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

国庫支出金の増	267,111 千円
繰越金の減	△ 93,261 千円
基金繰入金の減	△ 99,000 千円

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	3	5,687,313	5,672,547	—	14,766	99.7
	2	5,776,713	5,760,252	—	16,461	99.7
	元	5,778,974	5,758,683	—	20,291	99.6
滞 納 繰 越	3	41,636	7,330	13,885	20,421	17.6
	2	44,013	8,263	13,132	22,618	18.8
	元	47,747	8,003	17,894	21,850	16.8
合 計	3	5,728,949	5,679,877	13,885	35,187	99.1
	2	5,820,726	5,768,515	13,132	39,079	99.1
	元	5,826,721	5,766,686	17,894	42,141	99.0

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分では 99.7%で前年度と同率となっており、滞納繰越分は 17.6%で前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。

不納欠損額は、1,388 万 5 千円で前年度に比べ 75 万 3 千円増加している。

収入未済額は、3,518 万 7 千円で前年度に比べ 389 万 2 千円減少している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	千円 390,051	千円 343,763	千円 46,288	% 88.1	千円 319,484	千円 24,279	% 7.6
保 険 給 付 費	26,989,541	25,833,613	1,155,928	95.7	25,959,777	△ 126,164	△ 0.5
地 域 支 援 費 地 事 業 費	1,009,920	843,106	166,814	83.5	827,151	15,955	1.9
基 金 積 立 金	981	981	0	100.0	3,505	△ 2,524	△ 72.0
諸 支 出 金	194,178	193,091	1,087	99.4	285,676	△ 92,585	△ 32.4
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	28,585,671	27,214,554	1,371,117	95.2	27,395,593	△ 181,039	△ 0.7

予算現額 285 億 8,567 万 1 千円に対し、支出済額は 272 億 1,455 万 4 千円で、執行率は 95.2% となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 1 億 8,103 万 9 千円 (0.7%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

保険給付費の減	△ 126,164 千円
国庫支出金等精算返還金の減	△ 91,143 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増 減 額	増減率
		件	千円	件	千円	千円	%
介 護 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	195,415	8,688,312	195,912	8,765,232	△ 76,920	△ 0.9
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費	23,276	4,349,134	23,693	4,280,568	68,566	1.6
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	35,965	10,006,231	36,132	9,974,826	31,405	0.3
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	907	23,813	1,044	25,840	△ 2,027	△ 7.8
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	677	61,631	768	67,643	△ 6,012	△ 8.9
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 費	91,997	1,196,243	90,999	1,149,928	46,315	4.0
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	48,219	581,727	49,251	604,964	△ 23,237	△ 3.8
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,696	66,747	2,587	67,174	△ 427	△ 0.6
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	27,352	845,914	29,703	1,009,737	△ 163,823	△ 16.2
小 計	426,504	25,819,752	430,089	25,945,912	△ 126,160	△ 0.5	
審 査 支 払 手 数 料	—	13,861	—	13,865	△ 4	△ 0.0	
合 計	—	25,833,613	—	25,959,777	△ 126,164	△ 0.5	

(5) 診療所事業特別会計

決算額は、

歳 入 266,222,057 円

歳 出 266,221,834 円

で、歳入歳出差引額は 223 円となっている。

繰入金は、一般会計から 5,999 万 6 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度				令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
使用料及び 手数料	149,710	139,155	△ 10,555	92.9	144,062	△ 4,907	△ 3.4
県支出金	54,585	57,967	3,382	106.2	62,007	△ 4,040	△ 6.5
財産収入	252	252	0	100.0	252	0	0.0
繰入金	99,610	59,996	△ 39,614	60.2	59,461	535	0.9
繰越金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸収入	1,034	6,990	5,956	676.0	1,121	5,869	523.6
国庫支出金	1,500	1,861	361	124.1	—	1,861	皆増
合 計	306,692	266,222	△ 40,470	86.8	266,904	△ 682	△ 0.3

予算現額 3 億 669 万 2 千円に対し、収入済額は 2 億 6,622 万 2 千円で、執行率は 86.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 68 万 2 千円 (0.3%) 減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

県支出金の減	△ 4,040 千円
小国地域診療所診療収入の減による使用料の減	△ 3,624 千円
諸収入における特定健康診査事務等受託収入の増	5,801 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執 行 率 ②／①	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	千 円	千 円	千 円	%	千 円	千 円	%
総 務 費	181,798	159,182	22,616	87.6	162,606	△ 3,424	△ 2.1
医 業 費	116,640	99,287	17,353	85.1	99,580	△ 293	△ 0.3
公 債 費	4,162	4,161	1	99.9	4,717	△ 556	△ 11.8
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
諸 支 出 金	3,592	3,592	0	100.0	—	3,592	皆 増
合 計	306,692	266,222	40,470	86.8	266,903	△ 681	△ 0.3

予算現額 3 億 669 万 2 千円に対し、支出済額は 2 億 6,622 万 2 千円で、執行率は 86.8%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 68 万 1 千円（0.3%）減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

診療所施設整備費の減	△ 2,959 千円
小国歯科診療所診療等委託料の減	△ 1,339 千円
県支出金精算返還金の皆増	3,592 千円

(6) 浄化槽整備事業特別会計

決算額は、

歳入 38,292,480 円

歳出 38,292,244 円

で、歳入歳出差引額は 236 円となっている。

繰入金は、一般会計から 2,373 万 8 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和 3 年 度				令和 2 年 度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	千円 491	千円 -	千円 △ 491	% -	千円 -	千円 -	% -
使 用 料 及 び 手 数 料	14,290	14,554	264	101.8	14,618	△ 64	△ 0.4
国 庫 支 出 金	989	-	△ 989	-	-	-	-
繰 入 金	26,628	23,738	△ 2,890	89.1	28,575	△ 4,837	△ 16.9
繰 越 金	1	0	△ 1	-	1	△ 1	皆減
諸 収 入	1	-	△ 1	-	-	-	-
市 債	3,100	-	△ 3,100	-	-	-	-
合 計	45,500	38,292	△ 7,208	84.2	43,194	△ 4,902	△ 11.3

予算現額 4,550 万円に対し、収入済額は 3,829 万 2 千円で、執行率は 84.2%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 490 万 2 千円（11.3%）減少しているが、その主なものは次のとおりである。

一般会計繰入金の減

△ 4,837 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①-②	執 行 率 ②/①	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
浄 化 槽 費	34,168	27,167	7,001	79.5	26,937	230	0.9
公 債 費	11,132	11,125	7	99.9	16,256	△ 5,131	△ 31.6
予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
合 計	45,500	38,292	7,208	84.2	43,193	△ 4,901	△ 11.3

予算現額 4,550 万円に対し、支出済額は 3,829 万 2 千円で、執行率は 84.2%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 490 万 1 千円 (11.3%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

長期債償還元金の減 △ 4,932 千円

長期債償還利子の減 △ 199 千円

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	公 用	m ² 1,091,795	m ² 3	m ² —	m ² 1,091,798	m ² 3
	本 庁 舎	15,156	—	—	15,156	—
	その 他 の 行 政 機 関	1,076,639	3	—	1,076,642	3
	公 共 用	11,081,496	89,580	19,370	11,151,706	70,210
	山 林	1,407,569	—	—	1,407,569	—
	小 計	13,580,860	89,583	19,370	13,651,073	70,213
普通財産	宅 地 等	2,924,911	37,675	164,042	2,798,544	△ 126,367
	山 林	3,973,562	—	—	3,973,562	—
	小 計	6,898,473	37,675	164,042	6,772,106	△ 126,367
合 計		20,479,333	127,258	183,412	20,423,179	△ 56,154

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

土地全体では、前年度末に比べ **56,154 m²**減少している。

減少の主なものは、普通財産の宅地等において、旧市営牧場用地2工区（130,124 m²）、旧診療所医師住宅敷地（828 m²）及び上条高畑土地区画整理用地（817 m²）を売払ったことなどによるものである。

増加の主なものは、行政財産の公共用において、北部地域斎場（仮称）敷地（11,259 m²）を買入れたこと及び計上漏れの公園用地（46,294 m²）の財産登録を行ったほか、普通財産の宅地等において、津波緊急避難所（2,285 m²）の寄附を受けたことなどによるものである。

イ 建 物

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	木 造	65,726 ^{m²}	459 ^{m²}	690 ^{m²}	65,495 ^{m²}	△ 231 ^{m²}
	非木造	1,151,569	6,155	6,627	1,151,097	△ 472
	小 計	1,217,295	6,614	7,317	1,216,592	△ 703
普通財産	木 造	7,661	1,132	1,115	7,678	17
	非木造	36,469	4,830	3,896	37,403	934
	小 計	44,130	5,962	5,011	45,081	951
合 計		1,261,425	12,576	12,328	1,261,673	248

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

建物全体では、前年度末に比べ248^{m²}増加している。

増加の主なものは、行政財産の木造において、中之島コミュニティセンター上通分室（380^{m²}）を新築したほか、行政財産の非木造において、栃尾地域交流拠点施設（4,271^{m²}）及び青葉台児童館（494^{m²}）を新築したことなどによるものである。

減少の主なものは、普通財産の木造において、旧医師住宅（312^{m²}）及び旧ふれあいときめきハウス（284^{m²}）を売払ったほか、普通財産の非木造において、旧青少年文化センター（2,587^{m²}）及び旧勤労会館（813^{m²}）の民間譲渡に伴う取壊しが行われたことなどによるものである。

ウ 山 林

(ア) 面 積

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	m ² 5,381,131	m ² —	m ² —	m ² 5,381,131	m ² —
分 収	449,049	—	—	449,049	—
合 計	5,830,180	—	—	5,830,180	—

※区分の所有は、「(1)公有財産 ア 土地」における行政財産及び普通財産の山林の再掲であり、分収は民有地である。

(イ) 立木推定蓄積量

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	m ³ 27,234	m ³ —	m ³ —	m ³ 27,234	m ³ —

エ 物 権

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
区分地上権	m ² 571	m ² —	m ² —	m ² 571	m ² —
地 上 権	2,553	—	—	2,553	—
合 計	3,124	—	—	3,124	—

オ 無体財産権

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	件 —	件 3	件 —	件 3	件 3

商標権は、「金匠」、「ながおか花火館」及び「米百俵プレイス ミライエ長岡」である。

カ 有価証券

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
株 券	612,178	20,000	490,000	142,178	△ 470,000

前年度末に比べ、4億7,000万円減少している。これは、長岡ニュータウン・センター株式会社の解散に伴う清算結了（4億9,000万円）によるもの及び株式会社えちご川口農業振興公社の解散手続のため、出資（2,000万円）を行ったことによるものである。

キ 出資による権利

(ア) 現金出資

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
出 資 金	111,166	—	—	111,166	—
出 捐 金	1,678,987	—	3,000	1,675,987	△ 3,000
合 計	1,790,153	—	3,000	1,787,153	△ 3,000

前年度末に比べ、300万円減少している。これは、公益財団法人山の暮らし再生機構の解散に伴う清算結了によるものである。

(イ) 現物出資

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
土 地	120,457	—	—	120,457	—
建 物	22,115.61	—	—	22,115.61	—

(2) 物 品

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
自 動 車	点 672	点 16	点 33	点 655	点 △ 17
その他物品	1,715	68	49	1,734	19
合 計	2,387	84	82	2,389	2

※物品は、購入価格又は見積価格100万円以上を対象とした。

前年度末に比べ2点増加している。

自動車では、小型動力ポンプ付軽積載車、高規格救急自動車、小型除雪機などを購入し、老朽化した小型動力ポンプ積載車、除雪ドーザ、雪上車などを売却したものである。

その他物品では、増加の主なもの、熱風消毒保管庫及び消火用小型動力ポンプなどを購入したものである。減少の主なものは、老朽化した消火用小型動力ポンプ及び半自動式除細動器などを廃棄したものである。

(3) 債 権

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
個人市民税特別 徴 収 賦 課 金	千円 1,741,682	千円 1,676,445	千円 1,741,682	千円 1,676,445	千円 △ 65,237
貸 付 金	103,224	—	28,188	75,036	△ 28,188
合 計	1,844,906	1,676,445	1,769,870	1,751,481	△ 93,425

前年度末に比べ9,342万5千円減少している。

減少の主なものは、当年度に収入される令和3年度4、5月分（令和2年度課税分）の個人市民税特別徴収賦課金（17億4,168万2千円）及び地域総合整備資金貸付金（2,776万円）である。

増加したものは、令和4年度4、5月分（令和3年度課税分）の個人市民税特別徴収賦課金（16億7,644万5千円）である。

(4) 基金

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
積 立 基 金	千円	千円	千円	千円	千円	
	財政調整基金	4,693,255	2,200,986	—	6,894,241	2,200,986
	都市整備基金	5,927,022	5	277,404	5,649,623	△ 277,399
	減債基金	29,439	1,500,005	—	1,529,444	1,500,005
	ふるさと創生基金	4,000,000	—	—	4,000,000	—
	三波春夫顕彰事業基金	5,074	—	437	4,637	△ 437
	和島地域教育施設 整備基金	67,477	—	1,086	66,391	△ 1,086
	国民健康保険 財政調整基金	1,429,446	356,702	13,228	1,772,920	343,474
	介護保険介護給付費 準備基金	2,996,468	3,580	182,000	2,818,048	△ 178,420
	中越大震災メモリアル 基金	842,089	95	157,988	684,196	△ 157,893
	まち・ひと・しごと 創生基金	8,001	1	3,000	5,002	△ 2,999
小 計	19,998,271	4,061,374	635,143	23,424,502	3,426,231	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	800,000	13,044	13,044	800,000	—
	公共料金支払基金	200,000	—	—	200,000	—
	一般旅券印紙等 購入基金	10,000	9,966	9,966	10,000	—
	小 計	1,010,000	23,010	23,010	1,010,000	—
合 計	21,008,271	4,084,384	658,153	24,434,502	3,426,231	

決 算 審 査 資 料

第 1 表 決 算 収 支

○ 一 般 会 計

区 分		令 和 3 年 度 ①
歳 入	総 額 ①	146,685,136,605 円
歳 出	総 額 ②	139,846,915,941
形 式 収 支 (① - ②)	③	6,838,220,664
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	438,711,240
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	655,747,454
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	1,094,458,694
実 質 収 支 (③ - ④)	⑤	5,743,761,970
前 年 度 実 質 収 支	⑥	5,154,964,690
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥)	⑦	588,797,280
積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	⑧	2,200,986,000
地 方 債 繰 上 償 還 額	⑨	-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額	⑩	-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		2,789,783,280

○ 特 別 会 計

区 分		令 和 3 年 度 ①
歳 入	総 額 ①	55,436,510,651 円
歳 出	総 額 ②	54,612,132,203
形 式 収 支 (① - ②)	③	824,378,448
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	-
実 質 収 支 (③ - ④)	⑤	824,378,448
前 年 度 実 質 収 支	⑥	646,040,570
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥)	⑦	178,337,878
積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	⑧	357,683,000
地 方 債 繰 上 償 還 額	⑨	-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額	⑩	96,228,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		439,792,878

※令和2年度以降は簡易水道事業を含まない。

年 度 別 比 較 表

令和2年度②	令和元年度③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
160,799,845,428 円	131,531,656,953 円	△ 8.8 %	22.3 %
155,201,402,875	129,051,763,811	△ 9.9	20.3
5,598,442,553	2,479,893,142	22.1	125.8
41,815,950	221,716,840	949.1	△ 81.1
401,661,913	634,165,519	63.3	△ 36.7
-	-	-	-
443,477,863	855,882,359	146.8	△ 48.2
5,154,964,690	1,624,010,783	11.4	217.4
1,624,010,783	1,359,374,770	217.4	19.5
3,530,953,907	264,636,013	△ 83.3	著増
493,839,000	583,000	345.7	著増
-	-	-	-
-	-	-	-
4,024,792,907	265,219,013	△ 30.7	著増

令和2年度②	令和元年度③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
54,921,687,750 円	55,444,155,239 円	0.9 %	△ 0.9 %
54,275,647,180	54,733,285,243	0.6	△ 0.8
646,040,570	710,869,996	27.6	△ 9.1
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
646,040,570	710,869,996	27.6	△ 9.1
691,054,821	940,152,868	△ 6.5	△ 26.5
△ 45,014,251	△ 229,282,872	496.2	80.4
349,513,000	733,986,000	2.3	△ 52.4
-	-	-	-
195,199,000	55,000,000	△ 50.7	254.9
109,299,749	449,703,128	302.4	△ 75.7

第 2 表 歳 入

会 計 別		区 分		
		歳 入	歳 入	歳 入
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		146,685,136,605	-	146,685,136,605
特 別 会 計		55,436,510,651	6,369,847,000	49,066,663,651
内 訳	国民健康保険事業	24,411,380,273	1,824,925,000	22,586,455,273
	国民健康保険 寺泊診療所事業	83,612,717	-	83,612,717
	後期高齢者医療事業	3,047,249,052	670,934,000	2,376,315,052
	介護保険事業	27,589,754,072	3,790,254,000	23,799,500,072
	診療所事業	266,222,057	59,996,000	206,226,057
	浄化槽整備事業	38,292,480	23,738,000	14,554,480
合 計		202,121,647,256	6,369,847,000	195,751,800,256

※ 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出 総 括 表

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
139,846,915,941	6,369,847,000	133,477,068,941	6,838,220,664	13,208,067,664
54,612,132,203	-	54,612,132,203	824,378,448	△ 5,545,468,552
23,965,676,422	-	23,965,676,422	445,703,851	△ 1,379,221,149
83,612,117	-	83,612,117	600	600
3,043,775,400	-	3,043,775,400	3,473,652	△ 667,460,348
27,214,554,186	-	27,214,554,186	375,199,886	△ 3,415,054,114
266,221,834	-	266,221,834	223	△ 59,995,777
38,292,244	-	38,292,244	236	△ 23,737,764
194,459,048,144	6,369,847,000	188,089,201,144	7,662,599,112	7,662,599,112

第 3 表 市 債

会計別	区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高
一 般 会 計	1 普 通 債	千円 94,087,675	千円 93,579,020
	(1) 総 務 債	12,230,550	11,765,287
	(2) 民 生 債	3,143,891	3,134,882
	(3) 衛 生 債	5,359,111	5,776,783
	(4) 労 働 債	-	-
	(5) 農 林 水 産 業 債	3,065,532	2,939,230
	(6) 商 工 債	1,681,279	2,544,341
	(7) 土 木 債	37,648,569	36,989,741
	(8) 消 防 債	5,652,880	5,629,410
	(9) 教 育 債	25,305,863	24,799,346
	2 災 害 復 旧 債	1,027,788	1,011,839
	補助災害復旧債	647,137	688,656
	単独災害復旧債	380,651	323,183
	3 特 例 債	61,164,360	60,454,053
	減税補てん債	700,182	513,995
	減収補てん債	1,309,400	1,707,600
臨時税収補てん債	-	-	
臨時財政対策債	59,154,778	58,232,458	
	計	156,279,823	155,044,912
特 別 会 計	国民健康保険事業	57,883	53,402
	診療所事業	25,722	21,122
	浄化槽整備事業	134,977	121,153
	(簡易水道事業)	1,921,520	-
	計	2,140,102	195,677
	合 計	158,419,925	155,240,589

※特別会計の簡易水道事業は、令和2年度から公営企業会計へ移行されたため、令和元年度末現

現在高の状況

令和3年度中増減		令和3年度末現在高
当該年度中起債額	当該年度中償還額	
千円 11,509,350	千円 10,879,243	千円 94,209,127
1,697,884	1,408,571	12,054,600
617,868	500,729	3,252,021
779,200	407,090	6,148,893
-	-	-
378,306	538,676	2,778,860
295,900	28,255	2,811,986
5,493,738	4,303,827	38,179,652
256,700	685,134	5,200,976
1,989,754	3,006,961	23,782,139
20,200	224,155	807,884
20,200	144,083	564,773
-	80,072	243,111
4,535,850	5,552,462	59,437,441
-	155,928	358,067
-	56,100	1,651,500
-	-	-
4,535,850	5,340,434	57,427,874
16,065,400	16,655,860	154,454,452
-	4,532	48,870
-	4,073	17,049
-	8,893	112,260
-	-	-
-	17,498	178,179
16,065,400	16,673,358	154,632,631

在高1,921,520千円が公営企業会計（簡易水道事業）へ移管された。

第 4 表 各 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
		円	%	円	%	%	円
一 般 会 計	1 市 税	35,120,000,000	21.3	36,923,653,346	22.8	105.1	36,256,429,273
	2 地方譲与税	1,153,001,000	0.7	1,234,283,004	0.8	107.0	1,234,283,004
	3 利子割交付金	20,000,000	0.0	23,902,000	0.0	119.5	23,902,000
	4 配当割交付金	120,000,000	0.1	197,934,000	0.1	164.9	197,934,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.1	209,528,000	0.1	139.7	209,528,000
	6 法人事業税交付金	320,000,000	0.2	594,252,000	0.4	185.7	594,252,000
	7 地方消費税交付金	5,900,000,000	3.6	6,704,322,000	4.1	113.6	6,704,322,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	0.0	27,516,883	0.0	101.9	27,516,883
	9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	-	-	-	-
	10 環境性能割交付金	60,000,000	0.0	89,510,000	0.1	149.2	89,510,000
	11 地方特例交付金	1,040,265,000	0.6	1,033,071,000	0.6	99.3	1,033,071,000
	12 地方交付税	27,566,828,000	16.7	27,789,888,000	17.1	100.8	27,789,888,000
	13 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	29,893,000	0.0	99.6	29,893,000
	14 分担金及び負担金	423,298,000	0.3	389,486,576	0.2	92.0	347,393,916
	15 使用料及び手数料	1,750,354,000	1.1	1,577,354,941	1.0	90.1	1,522,102,221
	16 国庫支出金	35,574,352,800	21.5	35,213,647,181	21.7	99.0	29,390,215,542
	17 県支出金	12,731,957,487	7.7	11,879,905,362	7.3	93.3	9,286,675,269
	18 財産収入	595,882,000	0.4	734,172,177	0.5	123.2	733,879,927
	19 寄附金	2,012,928,000	1.2	2,070,812,075	1.3	102.9	2,070,812,075
	20 繰入金	647,671,000	0.4	353,363,044	0.2	54.6	353,363,044
	21 繰越金	5,515,215,863	3.3	5,598,442,553	3.5	101.5	5,598,442,553
	22 諸収入	8,935,005,685	5.4	7,253,192,191	4.5	81.2	7,126,322,898
	23 市債	25,505,700,000	15.4	22,128,700,000	13.7	86.8	16,065,400,000
	計	165,199,459,835	100.0	162,056,829,333	100.0	98.1	146,685,136,605
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,558,562,000	43.3	25,258,730,859	44.8	102.9	24,411,380,273
	国民健康保険寺泊診療所事業	89,840,000	0.2	83,612,717	0.1	93.1	83,612,717
	後期高齢者医療事業	3,071,000,000	5.4	3,057,164,452	5.4	99.5	3,047,249,052
	介護保険事業	28,585,671,000	50.5	27,639,534,023	49.1	96.7	27,589,754,072
	診療所事業	306,692,000	0.5	266,222,057	0.5	86.8	266,222,057
	浄化槽整備事業	45,500,000	0.1	38,404,184	0.1	84.4	38,292,480
		計	56,657,265,000	100.0	56,343,668,292	100.0	99.4
	合 計	221,856,724,835	-	218,400,497,625	-	98.4	202,121,647,256

歳入款別一覧表

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	予算現額 に対する割合 (執行率)	調定額に 対する割合 (収納率)	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
24.7	103.2	98.2	35,869,525	74.1	0.1	631,354,548	4.1	1.7
0.9	107.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	119.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	164.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	139.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	185.7	100.0	—	—	—	—	—	—
4.6	113.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	101.9	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	149.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.7	99.3	100.0	—	—	—	—	—	—
19.0	100.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	82.1	89.2	4,846,320	10.0	1.2	37,246,340	0.2	9.6
1.0	87.0	96.5	—	—	—	55,252,720	0.4	3.5
20.0	82.6	83.5	—	—	—	5,823,431,639	38.0	16.5
6.3	72.9	78.2	—	—	—	2,593,230,093	16.9	21.8
0.5	123.2	99.9	—	—	—	292,250	0.0	0.0
1.4	102.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	54.6	100.0	—	—	—	—	—	—
3.8	101.5	100.0	—	—	—	—	—	—
4.9	79.8	98.3	7,703,236	15.9	0.1	119,166,057	0.8	1.6
11.0	63.0	72.6	—	—	—	6,063,300,000	39.6	27.4
100.0	88.8	90.5	48,419,081	100.0	0.0	15,323,273,647	100.0	9.5
44.0	99.4	96.6	49,453,005	76.7	0.2	797,897,581	94.7	3.2
0.1	93.1	100.0	—	—	—	—	—	—
5.5	99.2	99.7	1,150,700	1.8	0.0	8,764,700	1.0	0.3
49.8	96.5	99.8	13,884,500	21.5	0.1	35,895,451	4.3	0.1
0.5	86.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	84.2	99.7	—	—	—	111,704	0.0	0.3
100.0	97.8	98.4	64,488,205	100.0	0.1	842,669,436	100.0	1.5
—	91.1	92.5	112,907,286	—	0.1	16,165,943,083	—	7.4

第 5 表 各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 市 税	36,256,429,273	37,783,903,289	38,132,634,171
	2 地 方 譲 与 税	1,234,283,004	1,215,693,004	1,198,667,121
	3 利 子 割 交 付 金	23,902,000	27,972,000	25,973,000
	4 配 当 割 交 付 金	197,934,000	125,840,000	133,123,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209,528,000	140,096,000	72,131,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	594,252,000	336,987,000	-
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,704,322,000	6,169,990,000	5,077,460,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,516,883	25,853,659	30,995,779
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	155,356,000
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	89,510,000	74,235,000	41,271,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	1,033,071,000	300,806,000	722,101,000
	12 地 方 交 付 税	27,789,888,000	25,379,679,000	25,485,544,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,893,000	31,753,000	30,773,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	347,393,916	360,571,678	929,702,499
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,522,102,221	1,495,981,137	1,624,219,620
	16 国 庫 支 出 金	29,390,215,542	50,276,558,424	17,924,240,168
	17 県 支 出 金	9,286,675,269	8,157,126,142	8,060,373,549
	18 財 産 収 入	733,879,927	1,173,719,869	279,612,809
	19 寄 附 金	2,070,812,075	1,902,555,681	1,904,448,231
	20 繰 入 金	353,363,044	437,361,089	117,005,351
	21 繰 越 金	5,598,442,553	2,479,893,142	1,668,443,371
	22 諸 収 入	7,126,322,898	8,351,270,314	10,080,782,284
23 市 債	16,065,400,000	14,552,000,000	17,836,800,000	
	計	146,685,136,605	160,799,845,428	131,531,656,953
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,411,380,273	23,889,065,536	24,436,024,712
	国民健康保険寺泊診療所事業	83,612,717	78,158,092	76,070,996
	後期高齢者医療事業	3,047,249,052	3,058,533,463	2,803,609,724
	介護保険事業	27,589,754,072	27,585,833,305	27,298,157,759
	診療所事業	266,222,057	266,903,589	286,870,705
	浄化槽整備事業	38,292,480	43,193,765	47,293,364
	(と畜場事業)	-	-	-
	(簡易水道事業)	-	-	496,127,979
	計	55,436,510,651	54,921,687,750	55,444,155,239
合 計		202,121,647,256	215,721,533,178	186,975,812,192

款別年度比較表

対前年度増減率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)			調定額に対する割合(収納率)		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 4.0	△ 0.9	0.6	24.7	23.5	29.0	103.2	100.8	99.8	98.2	98.0	97.9
1.5	1.4	1.0	0.9	0.8	0.9	107.0	94.0	99.5	100.0	100.0	100.0
△ 14.6	7.7	△ 53.6	0.0	0.0	0.0	119.5	139.9	38.8	100.0	100.0	100.0
57.3	△ 5.5	18.9	0.1	0.1	0.1	164.9	114.4	83.2	100.0	100.0	100.0
49.6	94.2	△ 16.9	0.2	0.1	0.1	139.7	93.4	48.1	100.0	100.0	100.0
76.3	皆増	-	0.4	0.2	-	185.7	99.1	-	100.0	100.0	-
8.7	21.5	△ 3.6	4.6	3.8	3.9	113.6	99.5	90.7	100.0	100.0	100.0
6.4	△ 16.6	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	101.9	86.2	91.2	100.0	100.0	100.0
-	皆減	△ 50.0	-	-	0.1	-	-	103.6	-	-	100.0
20.6	79.9	皆増	0.1	0.0	0.0	149.2	61.9	96.0	100.0	100.0	100.0
243.4	△ 58.3	251.4	0.7	0.2	0.6	99.3	115.7	113.4	100.0	100.0	100.0
9.5	△ 0.4	△ 1.4	19.0	15.8	19.4	100.8	100.0	97.6	100.0	100.0	100.0
△ 5.9	3.2	△ 10.3	0.0	0.0	0.0	99.6	105.8	76.9	100.0	100.0	100.0
△ 3.7	△ 61.2	△ 40.6	0.2	0.2	0.7	82.1	88.6	94.5	89.2	88.1	94.1
1.7	△ 7.9	0.0	1.0	0.9	1.2	87.0	86.8	96.1	96.5	96.5	96.8
△ 41.5	180.5	17.6	20.0	31.3	13.6	82.6	92.5	81.8	83.5	93.5	89.4
13.8	1.2	8.0	6.3	5.1	6.1	72.9	92.5	95.2	78.2	99.6	99.9
△ 37.5	319.8	△ 35.1	0.5	0.7	0.2	123.2	98.4	122.1	99.9	99.9	99.9
8.8	△ 0.1	123.9	1.4	1.2	1.4	102.9	93.9	118.8	100.0	100.0	100.0
△ 19.2	273.8	△ 94.5	0.2	0.3	0.1	54.6	60.4	11.4	100.0	100.0	100.0
125.8	48.6	6.7	3.8	1.5	1.3	101.5	101.6	154.0	100.0	100.0	100.0
△ 14.7	△ 17.2	△ 6.1	4.9	5.2	7.7	79.8	66.5	72.2	98.3	98.6	98.6
10.4	△ 18.4	2.3	11.0	9.1	13.6	63.0	72.6	76.2	72.6	82.8	87.2
△ 8.8	22.3	1.1	100.0	100.0	100.0	88.8	91.5	89.6	90.5	95.5	95.7
2.2	△ 2.2	1.1	44.0	43.5	44.1	99.4	99.2	99.9	96.6	96.5	96.2
7.0	2.7	△ 1.0	0.1	0.1	0.1	93.1	94.5	91.7	100.0	100.0	100.0
△ 0.4	9.1	2.9	5.5	5.6	5.1	99.2	99.7	98.6	99.7	99.7	99.6
0.0	1.1	0.7	49.8	50.2	49.2	96.5	97.8	97.8	99.8	99.8	99.8
△ 0.3	△ 7.0	△ 7.4	0.5	0.5	0.5	86.8	86.4	86.8	100.0	100.0	100.0
△ 11.3	△ 8.7	△ 2.1	0.1	0.1	0.1	84.2	85.5	87.6	99.7	99.5	99.5
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	皆減	2.4	-	-	0.9	-	-	90.3	-	-	96.6
0.9	△ 0.9	0.8	100.0	100.0	100.0	97.8	98.4	98.6	98.4	98.3	98.1
△ 6.3	15.4	1.0	-	-	-	91.1	93.2	92.1	92.5	96.2	96.4

第 6 表 市 税

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	14,411,000,000	15,916,043,613	15,570,615,964	96,359,356	15,666,975,320
○ 個 人	12,230,000,000	13,097,999,249	12,794,809,564	77,859,695	12,872,669,259
○ 法 人	2,181,000,000	2,818,044,364	2,775,806,400	18,499,661	2,794,306,061
固 定 資 産 税	16,048,000,000	16,391,690,622	15,916,430,652	116,635,415	16,033,066,067
軽 自 動 車 税	915,000,000	922,966,772	892,595,600	4,676,533	897,272,133
市 た ば こ 税	1,610,001,000	1,650,882,949	1,650,882,949	－	1,650,882,949
鉦 産 税	571,001,000	465,193,800	465,193,800	－	465,193,800
入 湯 税	27,001,000	26,238,500	26,238,500	－	26,238,500
都 市 計 画 税	1,537,997,000	1,550,637,090	1,505,810,725	10,989,779	1,516,800,504
合 計	35,120,000,000	36,923,653,346	36,027,768,190	228,661,083	36,256,429,273

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収 納 状 況 表

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合 (執行率)	調 定 額 に対する 割合 (収納率)	構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
108.7	98.4	43.2	16,053,143	89,289,279	143,725,871	233,015,150
105.3	98.3	35.5	15,049,039	82,415,479	127,865,472	210,280,951
128.1	99.2	7.7	1,004,104	6,873,800	15,860,399	22,734,199
99.9	97.8	44.2	16,148,159	82,114,072	260,362,324	342,476,396
98.1	97.2	2.5	2,144,500	6,436,200	17,113,939	23,550,139
102.5	100.0	4.5	-	-	-	-
81.5	100.0	1.3	-	-	-	-
97.2	100.0	0.1	-	-	-	-
98.6	97.8	4.2	1,523,723	7,780,651	24,532,212	32,312,863
103.2	98.2	100.0	35,869,525	185,620,202	445,734,346	631,354,548

第 7 表 各 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	529,276,000	0.3	500,255,700	0.4	94.5
	2 総 務 費	20,766,363,300	12.6	19,506,292,663	13.9	93.9
	3 民 生 費	48,506,785,000	29.4	44,369,628,140	31.7	91.5
	4 衛 生 費	17,407,505,000	10.5	10,488,600,734	7.5	60.3
	5 労 働 費	412,807,000	0.2	384,149,589	0.3	93.1
	6 農 林 水 産 業 費	3,303,961,000	2.0	2,846,169,129	2.0	86.1
	7 商 工 費	10,100,999,000	6.1	5,217,550,118	3.7	51.7
	8 土 木 費	25,757,678,400	15.6	22,108,308,280	15.8	85.8
	9 消 防 費	7,115,156,500	4.3	6,780,487,669	4.9	95.3
	10 教 育 費	13,966,082,635	8.5	10,372,903,920	7.4	74.3
	11 公 債 費	17,161,218,000	10.4	17,158,963,886	12.3	99.9
	12 予 備 費	39,845,000	0.0	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	131,783,000	0.1	113,606,113	0.1	86.2
		計	165,199,459,835	100.0	139,846,915,941	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,558,562,000	43.3	23,965,676,422	43.8	97.6
	国民健康保険寺泊診療所事業	89,840,000	0.2	83,612,117	0.2	93.1
	後期高齢者医療事業	3,071,000,000	5.4	3,043,775,400	5.6	99.1
	介護保険事業	28,585,671,000	50.5	27,214,554,186	49.8	95.2
	診療所事業	306,692,000	0.5	266,221,834	0.5	86.8
	浄化槽整備事業	45,500,000	0.1	38,292,244	0.1	84.2
	計	56,657,265,000	100.0	54,612,132,203	100.0	96.4
合 計		221,856,724,835	-	194,459,048,144	-	87.7

歳出款別一覧表

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
-	-	-	-	-	-	29,020,300	0.3	5.5
-	47,832,000	-	47,832,000	0.3	0.2	1,212,238,637	12.4	5.8
-	1,196,710,965	-	1,196,710,965	7.7	2.5	2,940,445,895	30.0	6.1
-	6,239,031,000	-	6,239,031,000	40.1	35.8	679,873,266	6.9	3.9
-	-	-	-	-	-	28,657,411	0.3	6.9
-	182,989,000	-	182,989,000	1.2	5.5	274,802,871	2.8	8.3
-	2,612,950,093	-	2,612,950,093	16.8	25.9	2,270,498,789	23.2	22.5
-	2,490,835,000	-	2,490,835,000	16.0	9.7	1,158,535,120	11.8	4.5
-	-	-	-	-	-	334,668,831	3.4	4.7
1,536,529,200	1,243,200,000	-	2,779,729,200	17.9	19.9	813,449,515	8.3	5.8
-	-	-	-	-	-	2,254,114	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	39,845,000	0.4	100.0
-	-	-	-	-	-	18,176,887	0.2	13.8
1,536,529,200	14,013,548,058	-	15,550,077,258	100.0	9.4	9,802,466,636	100.0	5.9
-	-	-	-	-	-	592,885,578	29.0	2.4
-	-	-	-	-	-	6,227,883	0.3	6.9
-	-	-	-	-	-	27,224,600	1.3	0.9
-	-	-	-	-	-	1,371,116,814	67.0	4.8
-	-	-	-	-	-	40,470,166	2.0	13.2
-	-	-	-	-	-	7,207,756	0.4	15.8
-	-	-	-	-	-	2,045,132,797	100.0	3.6
1,536,529,200	14,013,548,058	-	15,550,077,258	-	7.0	11,847,599,433	-	5.3

第 8 表 各 会 計 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 議 会 費	500,255,700	510,554,627	519,463,302
	2 総 務 費	19,506,292,663	42,607,697,781	15,943,389,105
	3 民 生 費	44,369,628,140	39,432,419,617	38,012,569,203
	4 衛 生 費	10,488,600,734	8,419,589,840	9,291,587,862
	5 労 働 費	384,149,589	454,969,329	447,849,383
	6 農 林 水 産 業 費	2,846,169,129	2,920,645,695	3,030,241,414
	7 商 工 費	5,217,550,118	5,509,839,691	4,910,574,879
	8 土 木 費	22,108,308,280	19,992,675,314	21,318,459,497
	9 消 防 費	6,780,487,669	7,387,297,765	6,371,224,877
	10 教 育 費	10,372,903,920	11,007,424,228	13,088,168,802
	11 公 債 費	17,158,963,886	16,419,539,341	15,974,323,625
	12 予 備 費	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	113,606,113	538,419,647	143,911,862
	計	139,846,915,941	155,201,402,875	129,051,763,811
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,965,676,422	23,436,207,118	24,030,971,261
	国民健康保険寺泊診療所事業	83,612,117	78,157,399	76,070,880
	後期高齢者医療事業	3,043,775,400	3,055,593,511	2,801,112,061
	介護保険事業	27,214,554,186	27,395,592,524	27,014,655,531
	診療所事業	266,221,834	266,903,159	286,870,115
	浄化槽整備事業	38,292,244	43,193,469	47,292,591
	(簡易水道事業)	-	-	476,312,804
	計	54,612,132,203	54,275,647,180	54,733,285,243
合 計		194,459,048,144	209,477,050,055	183,785,049,054

款 別 年 度 比 較 表

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 2.0	△ 1.7	△ 4.0	0.4	0.3	0.4	94.5	94.4	96.0
△ 54.2	167.2	1.4	13.9	27.5	12.4	93.9	95.6	93.5
12.5	3.7	3.8	31.7	25.4	29.5	91.5	94.4	95.2
24.6	△ 9.4	11.6	7.5	5.4	7.2	60.3	81.4	93.4
△ 15.6	1.6	△ 7.8	0.3	0.3	0.3	93.1	78.4	90.1
△ 2.6	△ 3.6	△ 7.0	2.0	1.9	2.4	86.1	83.7	87.5
△ 5.3	12.2	5.2	3.7	3.5	3.8	51.7	54.6	56.1
10.6	△ 6.2	△ 2.2	15.8	12.9	16.5	85.8	84.3	83.0
△ 8.2	15.9	3.0	4.9	4.8	4.9	95.3	92.4	87.3
△ 5.8	△ 15.9	△ 3.3	7.4	7.1	10.1	74.3	71.8	78.2
4.5	2.8	△ 5.7	12.3	10.6	12.4	99.9	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 78.9	274.1	△ 58.7	0.1	0.3	0.1	86.2	69.8	16.5
△ 9.9	20.3	0.5	100.0	100.0	100.0	84.7	88.4	87.9
2.3	△ 2.5	2.5	43.8	43.2	43.9	97.6	97.3	98.3
7.0	2.7	△ 1.0	0.2	0.1	0.1	93.1	94.5	91.7
△ 0.4	9.1	2.9	5.6	5.6	5.1	99.1	99.6	98.5
△ 0.7	1.4	0.5	49.8	50.5	49.4	95.2	97.1	96.8
△ 0.3	△ 7.0	△ 7.4	0.5	0.5	0.5	86.8	86.4	86.8
△ 11.3	△ 8.7	△ 2.1	0.1	0.1	0.1	84.2	85.5	87.6
-	皆減	△ 1.6	-	-	0.9	-	-	86.7
0.6	△ 0.8	1.3	100.0	100.0	100.0	96.4	97.3	97.4
△ 7.2	14.0	0.7	-	-	-	87.7	90.5	90.5

第 9 表 会 計 別

区 分 節 別	予 算 現 額		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計
	円	円	円
1 報 酬	3,375,188,677	160,870,000	3,536,058,677
2 給 料	8,214,226,000	251,323,000	8,465,549,000
3 職 員 手 当 等	6,753,890,884	162,574,000	6,916,464,884
4 共 済 費	3,359,202,332	105,875,000	3,465,077,332
5 災 害 補 償 費	1,245,000	-	1,245,000
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 報 償 費	439,583,000	27,410,000	466,993,000
8 旅 費	252,007,000	8,519,000	260,526,000
9 交 際 費	6,425,000	-	6,425,000
10 需 用 費	4,409,892,316	86,681,000	4,496,573,316
11 役 務 費	1,225,008,500	154,908,000	1,379,916,500
12 委 託 料	21,539,509,819	879,154,000	22,418,663,819
13 使用料及び賃借料	2,060,392,000	36,400,000	2,096,792,000
14 工 事 請 負 費	15,528,652,650	4,950,000	15,533,602,650
15 原 材 料 費	95,915,000	5,000	95,920,000
16 公有財産購入費	6,689,741,000	-	6,689,741,000
17 備 品 購 入 費	653,565,657	2,352,000	655,917,657
18 負担金、補助及び交付金	34,502,447,000	53,996,524,000	88,498,971,000
19 扶 助 費	15,214,006,000	25,538,000	15,239,544,000
20 貸 付 金	7,786,990,000	-	7,786,990,000
21 補償、補填及び賠償金	461,050,000	-	461,050,000
22 償還金、利子及び割引料	17,779,408,000	337,624,000	18,117,032,000
23 投資及び出資金	1,360,483,000	-	1,360,483,000
24 積 立 金	3,701,912,000	357,948,000	4,059,860,000
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	9,862,000	1,736,000	11,598,000
27 繰 出 金	9,739,012,000	53,574,000	9,792,586,000
28 予 備 費	39,845,000	3,300,000	43,145,000
合 計	165,199,459,835	56,657,265,000	221,856,724,835

歳出節別集計表

支 出 済 額								
金 額			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
一 般 会 計	特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	円	%	%	%	%	%	%
3,213,805,988	142,540,151	3,356,346,139	2.3	0.3	1.7	95.2	88.6	94.9
8,105,357,290	246,471,929	8,351,829,219	5.8	0.4	4.3	98.7	98.1	98.7
6,233,991,296	149,392,504	6,383,383,800	4.5	0.3	3.3	92.3	91.9	92.3
3,263,069,701	96,840,446	3,359,910,147	2.3	0.2	1.7	97.1	91.5	97.0
1,121,429	—	1,121,429	0.0	—	0.0	90.1	—	90.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
364,744,854	11,344,540	376,089,394	0.3	0.0	0.2	83.0	41.4	80.5
133,549,459	4,457,000	138,006,459	0.1	0.0	0.1	53.0	52.3	53.0
635,250	—	635,250	0.0	—	0.0	9.9	—	9.9
3,992,980,792	68,070,418	4,061,051,210	2.9	0.1	2.1	90.5	78.5	90.3
981,936,562	131,459,722	1,113,396,284	0.7	0.2	0.6	80.2	84.9	80.7
18,959,307,268	763,540,644	19,722,847,912	13.6	1.4	10.1	88.0	86.8	88.0
1,787,671,012	32,676,948	1,820,347,960	1.3	0.1	0.9	86.8	89.8	86.8
9,857,960,861	—	9,857,960,861	7.0	—	5.1	63.5	—	63.5
82,911,799	—	82,911,799	0.1	—	0.0	86.4	—	86.4
1,609,209,838	—	1,609,209,838	1.1	—	0.8	24.1	—	24.1
549,479,193	2,223,045	551,702,238	0.4	0.0	0.3	84.1	94.5	84.1
27,818,080,937	52,215,109,255	80,033,190,192	19.9	95.6	41.2	80.6	96.7	90.4
14,514,108,340	15,565,110	14,529,673,450	10.4	0.0	7.5	95.4	60.9	95.3
5,934,422,000	—	5,934,422,000	4.2	—	3.0	76.2	—	76.2
346,539,220	—	346,539,220	0.2	—	0.2	75.2	—	75.2
17,748,078,514	328,077,391	18,076,155,905	12.7	0.6	9.3	99.8	97.2	99.8
1,307,868,185	—	1,307,868,185	0.9	—	0.7	96.1	—	96.1
3,701,091,547	357,683,000	4,058,774,547	2.6	0.7	2.1	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
8,903,606	646,100	9,549,706	0.0	0.0	0.0	90.3	37.2	82.3
9,330,091,000	46,034,000	9,376,125,000	6.7	0.1	4.8	95.8	85.9	95.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
139,846,915,941	54,612,132,203	194,459,048,144	100.0	100.0	100.0	84.7	96.4	87.7

令和3年度 長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 長岡市土地開発基金
- 〃 長岡市公共料金支払基金
- 〃 長岡市一般旅券印紙等購買基金

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月17日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各基金の運用状況に関する書類に基づき、計数の正確性及び運用の確実性・効率性について、関係諸帳簿等を照査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する書類の計数は正確であり、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されたものと認められた。

各基金の運用状況及び土地開発基金の意見は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の8億円で運用されている。

当年度の運用状況及び土地の増減状況は、次のとおりである。

運用益金は56,770円で、前年度に比べ52,431円増加し、一般会計に収入処理されている。

保有土地については、今後も早期の処分に努められるよう望むものである。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和3年4月1日 現在高	現金 ①	354,647,097
		土地 ②	446,304,527
		土地取得代金未払金 ③	951,624
		計 (① + ② - ③)	800,000,000
運用 の 状 況	収入	土地処分 ④	—
		うち未収入金 ⑤	—
		計 (④ - ⑤) ⑥	—
	支出	土地取得代金未払分支払金 ⑦	—
		土地取得 ⑧	12,092,376
		うち未払金 ⑨	△ 951,624
計 (⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩	13,044,000		
令和4年3月31日 現在高	現金 (① + ⑥ - ⑩) ⑪	341,603,097	
	土地 (② - ④ + ⑧) ⑫	458,396,903	
	土地取得代金未払金 (③ - ⑦ + ⑨) ⑬	—	
	計 (⑪ + ⑫ - ⑬)	800,000,000	

(2) 土地の増減状況

区 分	面 積	金 額
令和3年4月1日現在高 ①	51,703.38 ^{m²}	446,304,527 ^円
土 地 取 得 ②	△ 1.39	12,092,376
土 地 処 分 ③	—	—
令和4年3月31日現在高 (① + ② - ③)	51,701.99	458,396,903

(3) 繰替運用等の状況

運 用 先	運 用 額	運 用 期 間	運 用 益
一 般 会 計	354,647,000 ^円	令和3.4.1 ~ 令和3.6.7	650 ^円
	354,647,000	令和3.12.13 ~ 令和4.2.1	485
	341,603,000	令和4.2.1 ~ 令和4.3.31	543
計			1,678

(4) 運用益金の状況

事 項	令和3年度 (Ⅰ)	令和2年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ)-(Ⅱ)	対前年度 増減率
土 地 処 分 に よる 処 分 益 ①	— ^円	— ^円	0 ^円	0.0 [%]
繰 替 運 用 等 金 ②	1,678	2,641	△ 963	△ 36.5
預 金 利 子 ③	55,092	1,698	53,394	著増
計 (① + ② + ③)	56,770	4,339	52,431	著増

2 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 18 年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の 2 億円で運用されている。

当年度の運用状況及び公共料金の支払内訳は、次のとおりである。

運用益金の状況は、令和 2 年 7 月から基金運用を停止したため、前年度に比べ 2,546 円皆減している。

(1) 基金の運用状況

事		項	金 額
基金総額	令和3年4月1日 現在高	現金 ①	143,015,063
		振替未済額 ②	56,984,937
		計 (① + ②)	200,000,000
運用の 状況	収入	公共料金振替額 ③	1,190,573,012
		うち振替未済額 ④	89,284,807
		計 (③ - ④) ⑤	1,101,288,205
	支出	公共料金支払額 ⑥	1,133,588,075
令和4年3月31日 現在高		現金 (① + ⑤ - ⑥) ⑦	110,715,193
		振替未済額 (④) ⑧	89,284,807
		計 (⑦ + ⑧)	200,000,000

(2) 公共料金支払内訳

区 分	支 払 金 額
電 気 料 金	549,114,210 円
上 水 道 料 金	122,571,026
下 水 道 使 用 料	84,477,696
ガ ス 料 金	269,471,236
電 話 料 金	102,962,065
高 速 道 路 利 用 料	974,129
NHK放送受信料	4,017,713
計	1,133,588,075

(3) 運用益金の状況

預金利子

令和3年度 (Ⅰ)	令和2年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)	対前年度増減率
円	円	円	%
—	2,546	△ 2,546	皆減

3 一般旅券印紙等購買基金

当基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきを行うため、平成18年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の1,000万円で運用されている。

当年度の運用状況は、前年度からの収入印紙等繰越額428万3,500円と当年度購入額430万円に対し、売りさばき額は566万6,000円で、差引き291万7,500円の収入印紙等を翌年度へ繰り越している。

新潟県収入証紙売りさばき手数料は1万9,800円で、前年度に比べ9,653円(95.1%)増加しており、一般会計に収入処理されている。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和3年4月1日 現在高	現金 ①	5,716,500
		収入印紙等 ②	4,283,500
		計 (① + ②)	10,000,000
運用状況の	収入	収入印紙等売りさばき額 ③	5,666,000
	支出	収入印紙等購入額 ④	4,300,000
令和4年3月31日 現在高		現金 (① + ③ - ④) ⑤	7,082,500
		収入印紙等 (② + ④ - ③) ⑥	2,917,500
		計 (⑤ + ⑥)	10,000,000

(2) 運用益金の状況

預金利子 0円

(3) 新潟県収入証紙売りさばき手数料

金額	説明
19,800	証紙購入額
	$600,000 \times \frac{3}{100} = 18,000$ $18,000 \times \frac{110}{100} = 19,800$

令和3年度 (Ⅰ)	令和2年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)	対前年度増減率
19,800	10,147	9,653	95.1

